

令和6年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

河川砂防課	河川事業	4件
	砂防事業	8件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方
P1～

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 河川事業（実松川）

	P 6～
② 河川事業（山犬原川）	
	P 15～
③ 河川事業（西田川）	
	P 24～
④ 河川事業（立川）	
	P 34～
⑤ 砂防事業（中原川第三）	
	P 43～
⑥ 砂防事業（屯坂川第二）	
	P 52～
⑦ 砂防事業（横柴折）	
	P 61～
⑧ 砂防事業（諸浦）	
	P 69～
⑨ 砂防事業（西山谷川）	
	P 77～

⑩ 砂防事業（柳谷川第三）

P 86～

⑪ 砂防事業（末瀬川）

P 95～

⑫ 砂防事業（一番ヶ瀬下第三）

P 104～

令和6年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

河川砂防課（河川事業）

令和6年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段：前回) (下段：今回)	進捗率 (上段：前回) (下段：今回)	対応方針
1	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	実松川	H26 ～ R8 H26 ～ R22	— 52%	継続
2	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	山犬原川	H7 ～ R6 H7 ～ R8	64% 87%	継続
3	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	西田川	H16 ～ R11 H16 ～ R14	36% 67%	継続
4	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	立 川	H22 ～ R7 H22 ～ R17	57% 54%	継続

河川事業とは...

事業の目的

一級河川の指定区間または二級河川において、県民の生命・財産を浸水被害から守るため、河道の拡幅等を行うことで、治水安全度の向上を図るとともに、従前の水辺環境(親水・景観・生態系等)に配慮した河川改修を行う。

整備前



整備後

たにぐちがわ
二級河川谷口川(唐津市浜玉町)



河川改修事業のB/Cの考え方

総便益B : 治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

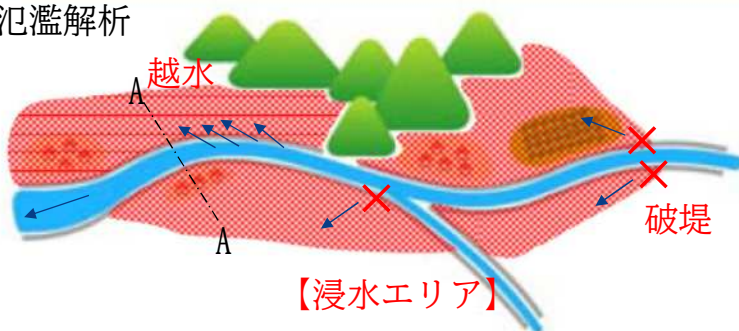
- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等被害(道路、橋梁、農地、農業用施設等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・残存価値

総費用C : 治水施設の整備及び維持管理に要する費用

建設費、維持管理費(※事業完了後50年間)

～Bの算出～

氾濫解析



①河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。

②氾濫解析により得られた、浸水区域における被害額を算出する。

③上記の被害額については、河川改修により軽減されるものなので、これを便益(B)とする。

A-A断面



治水経済調査マニュアル（案）の改定

令和２年４月に治水経済調査マニュアル（案）が改定。

※前回改定は平成１７年４月

マニュアル改定のポイント

- ①近年の水害データをもとに被害率等を更新
- ②近年の水害被害実態に基づくより確からしい算定方法への見直し
（公共土木施設等被害の内、農地・農業用施設等被害の算定方法を変更）
- ③新たな便益項目の追加（水害廃棄物の処理費用）
- ④これまでの事業評価の実績等に基づく補捉
（氾濫計算のメッシュサイズ、デフレーター、消費税の取り扱い、巻末様式など．．．）
- ⑤その他、用語・出典の陳腐化や誤字・脱字等の軽微な修正

【出典】 令和２年４月 国土交通省水管理・国土保全局
治水経済調査マニュアル（案）の改定概要

令和6年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

河川砂防課(砂防事業)

令和6年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段:前回) (下段:今回)	進捗率 (上段:前回) (下段:今回)	対応方針
1	砂防施設等整備交付金事業	中原川第三	H27～R2 H27～R16	- 15.0%	継続
2	砂防施設等整備交付金事業	屯坂川第二	H27～R2 H27～R11	- 51.0%	継続
3	砂防施設等整備交付金事業	横柴折	H27～R6 H27～R12	- 46.3%	継続
4	砂防施設等整備交付金事業	諸浦	H27～R6 H27～R11	- 27.9%	継続
5	事業間連携砂防等事業	西山谷川	H27～R2 H27～R8	- 78.8%	継続
6	事業間連携砂防等事業	柳谷川第三	H30～R4 H30～R8	- 81.5%	継続
7	事業間連携砂防等事業	末瀬川	H27～R7 H27～R7	20.8% 65.6%	継続
8	事業間連携砂防等事業	一番ヶ瀬下第三	H28～R7 H28～R7	26.3% 55.6%	継続

砂防事業とは...

事業の目的

集中豪雨等の影響によって発生する土石流から住民の生命や財産を守るため、溪流からの土砂・流木の抑制を図る。

整備前

R3.7 土石流発生前



整備後

きんりゅうがわ
金立川砂防(佐賀市金立町)

R3.8.15 土石流補足後



砂防事業のB/Cの考え方

総便益B： 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、下水道及び都市施設、農地等等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、交通途絶被害、発電所被害、観光被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神損害額)
- ・残存価値

総費用C： 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

- ・建設費、維持管理費(※整備完了後50年間)

～Bの算出～

- ①砂防施設整備を行わなかった場合に起こり得る土石流被害を土砂災害警戒区域にて再現する。
- ②土砂災害警戒区域により得られた、危険区域における被害額を算出する。
- ③上記の被害額については、砂防施設により抑制されるものなので、これを便益(B)とする。

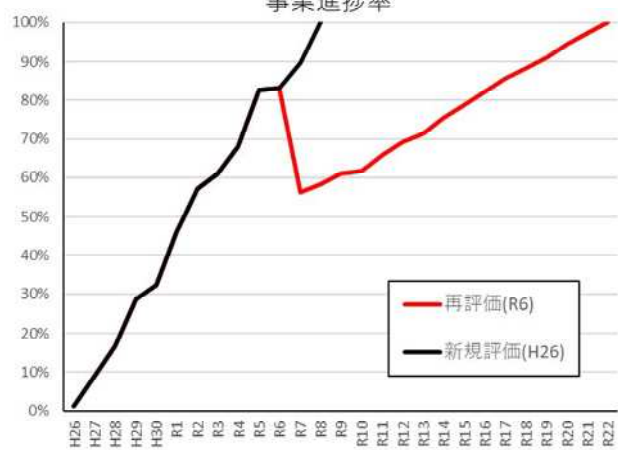


令和 6 年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名：河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業（総合流域防災事業） 実松川
継続中止理由	○ 本事業は、掘削や築堤等の河道拡幅を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。 ○ 費用対効果については、$B/C=1.0$ 以上（13.3）が確保されている事業である。 ○ これまでの事業の進捗としては、令和 5 年度末までの進捗率で約 52%（事業費ベース）となっている。 ○ 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、当事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。
B/C の 算出方法	総便益（B）は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用（C）は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 （※対象期間＝整備期間＋施設完成後 50 年間。） 総便益額（現在価値化した総便益） $B = 428.3$ 億円 総費用額（現在価値化した総費用） $C = 32.3$ 億円 $B/C = 428.3 / 32.3 = 13.3$ ※参考 $B/C(2\%) = 18.8$ $B/C(1\%) = 23.3$
備考	

令和 6 年度再評価対象事業箇所（佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条（2）②に該当する事業）

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト縮減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)
	新規評価 時点 H 2 6	河川整備交付金 事業（総合流域 防災事業） 実松川	掘削や築堤等の河道拡幅 による流下能力の向上を 行い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽減 を図る。 計画流量 65m ³ /s 計画治水安全度 1/30	全体事業費：19.1億円 事業期間：H26～R8 改修延長：1,000m 事業内容 掘削・護岸工・築堤工 L=1,000m 橋梁改築 N=3基 堰改築 N=2基	—	(過去の災害実績) H18.7 浸水戸数 2戸 浸水面積 0.1ha H21.7 浸水戸数 2戸 浸水面積 0.1ha H24.7 浸水戸数 1戸 浸水面積 0.1ha	最新のマニュアル に基づき、費用対効 果を算出した。 B/C=17.3	・再生材の積極的 使用 ・流用可能な掘削 土を堤防盛土 へ有効活用	—	—
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：30.4億円 事業期間：H26～R22 改修延長：1,000m 事業内容 掘削・護岸工・築堤工 L=1,000m 橋梁改築 N=3基 堰改築 N=2基	秋光川合流点から改修 を進めており160m地 点まで完了している。 現在は、実松橋（函渠 工）改築を施工中。 (R 5 末進捗率52%) (年平均進捗率5.2%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 流域内の家屋や事業所等 の状況は、ほぼ変化なく、 事業の必要性は依然とし て高い。	最新のマニュアル に基づき、費用対効 果を算出した。 B/C=13.3 B/C(2%)=18.8 B/C(1%)=23.3	同上	事業採択後、一 定期間（10年） が経過した時 点で継続中の 事業	掘削や築堤等 の河道拡幅を 行い、治水安全 度を向上させ、 地域住民の安 心・安全を確保 するために、当 事業を継続し たい。
	理由等			[事業費] ・各種建設資材費の高騰及 び労務費の上昇による増 ・現地での地質調査の結果 掘削面の自立が困難なた め、仮設工の追加による 増 [事業期間] ・隣接家屋や生活道路への 工事による影響を最小限 とするため、1 工事区間 の縮小による期間の延伸 ・河川の景観計画に関して 地元と綿密に協議をしな がら計画を策定する必要 があり、時間を要したこ とによる事業期間の延伸		総事業費及び事業 期間の見直しに伴 い、総費用額Cが増 大したことによる、 費用対効果(B/C)の 減				

筑後川水系実松川 河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)

基山町

(事業採択後10年を経過するため)



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



位置図



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

平成21年7月洪水 床下浸水 2戸
浸水面積 0.1ha

平成24年7月洪水 床下浸水 1戸
浸水面積 0.1ha

○浸水被害の軽減を図る

河道拡幅による治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図る。

計画流量 : 65 m³/s

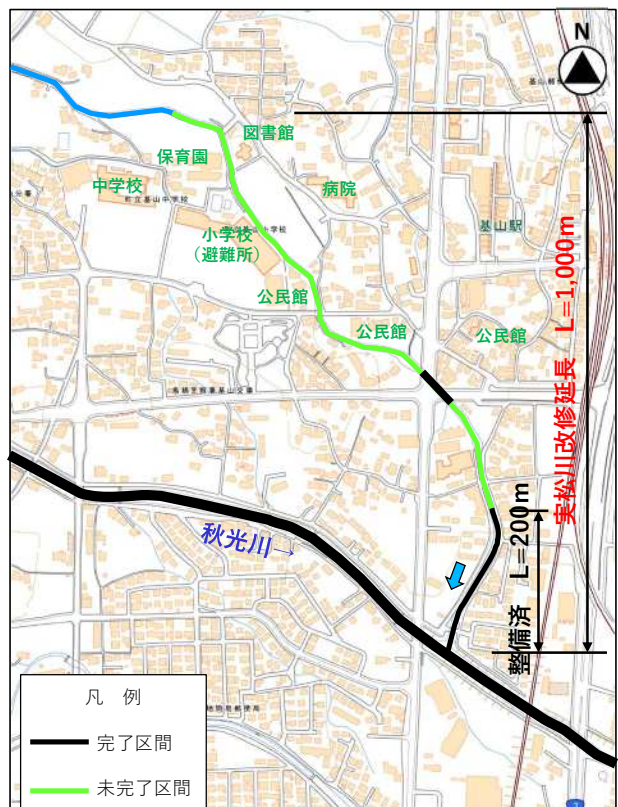
計画治水安全度: 1/30

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業概要 [実松川工区]

- 全体事業費: 30.4億円
- 事業期間 : H26～R22
- 改修延長 : 1,000m
- 計画流量 : 65m³/s
- 計画治水安全度: 1/30
- 実施内容
 - ◆ 掘削・築堤・護岸 L=1,000m
 - ◆ 橋梁改築 N=3基
 - ◆ 堰改築 N=2基
- 費用対効果: 13.3



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

出典: 「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工 3



事業概要

		新規評価時 (H26)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		19.1億円	30.4億円
事業期間		H26～R8	H26～R22
改修延長		1,000m	1,000m
計画流量		65m ³ /s	65m ³ /s
計画治水安全度		1/30	1/30
事業 内容	掘削・護岸工	1,000m	1,000m
	築堤工	1,000m	1,000m
	橋梁改築	3基	3基
	堰改築	2基	2基
	その他		
費用対効果		17.3	13.3

事業費の見直し理由

合計：約11億円増

○建設資材の高騰及び労務単価の上昇 ：+6.7億円

- ・ 近年の各種建設資材費の高騰及び労務費の上昇による事業費の増

○変位対策工の追加 ：+2.5億円

- ・ 護岸工の施工にあたり、現地での地質調査の結果により、掘削面の自立が困難なため仮設工（矢板締切）の追加、また、河川に近接する家屋への変位対策として、矢板引抜時の同時充填工が必要となったことによる工事費の増

事業期間の見直し理由

○生活道路の切り回し計画

- 住宅への工事による影響を最小限とするため、慎重な施工が必要となったことに加えて、生活道路の迂回路を確保しながらの施工となり、1工事区間を縮小する必要が生じたため、事業期間の延長が必要となった。

○まちづくり協議会

- 事業実施地区では歴史的風致地区に指定されており、実松川も旧長崎街道に並行して流れている。地域ではまちづくり協議会が結成され、熱心な地域活動がある。このため、河川の景観計画に関して地元と綿密に協議をしながら計画を策定する必要があり、これに時間を要し、事業期間の延長が必要となった。



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

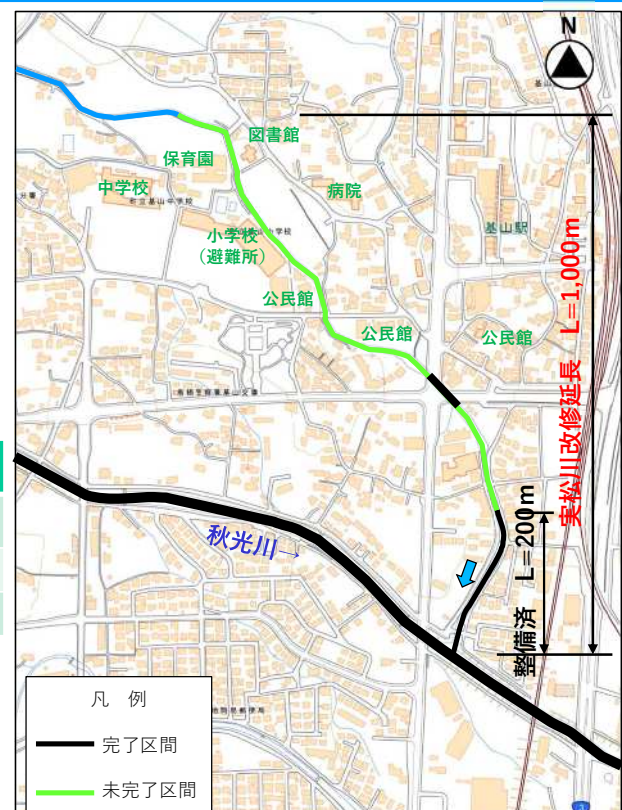


事業進捗状況

○事業進捗状況

- 実松橋下流(0k200m)まで整備が完了
- 令和5年度末進捗率 52% (事業費ベース)
- 現在、実松橋(函渠工)改築を施工中

	R5迄	R6	R7以降
事業費(億円)	15.7	0.1	14.6
進捗率(%)	52	52	100
用地進捗率(%)	53	53	100



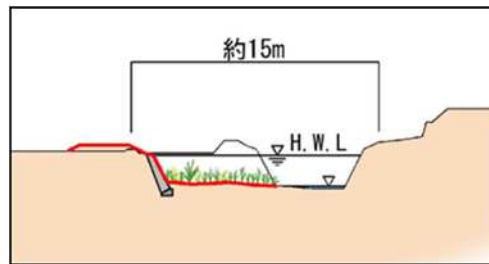
Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

出典:「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工



整備の状況

○標準横断図



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

8

浸水被害状況



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 出典: 「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

9

事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- ・ 実松川には水位局を設置していないため、直近の秋光川(牛会橋水位観測局(改修済区間))の観測水位であるが、近年の洪水により、避難判断水位を超過している。
- ・ 流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化なく、事業の必要性は依然として高い。

	牛会橋水位局
氾濫危険水位	3.30m
避難判断水位	2.70m
氾濫注意水位	2.20m
H30.7出水	2.73m
R1.8出水	2.33m
R3.8出水	2.20m
R5.7出水	2.36m

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

10



費用対効果の要因の変化

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年間の総便益額

- ・ 一般資産被害額 (家屋, 事業所等)
- ・ 農作物被害 (水稻, 畑作物等)
- ・ 公共土木施設等災害被害 (道路, 橋梁等)
- ・ 間接被害(事業所の営業停止被害, 清掃費用等)
- ・ 残存価値

○総費用C: 32.3億円

○総便益B: 428.3億円

●費用対効果 $B/C = 428.3 / 32.3 \div 13.3$

※参考値 $B/C(2\%) = 18.8$ $B/C(1\%) = 23.3$

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

11



コスト縮減や代替案等の可能性

○コスト縮減

- ・ 取付護岸の裏込材や堤防天端の碎石散布に再生クラッシャーランを使うなど、再生材を積極的に使用する。
- ・ 流用可能な掘削土を堤防盛土へと有効活用

○代替案の検討

- ・ 特になし

対応方針(事業課案)

- 本事業は、掘削や築堤等の河道拡幅を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果については、 $B/C=1.0$ 以上(13.3)が確保されている事業である。
- これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約52%(事業費ベース)となっている。
- 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、当事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

令和6年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業(総合流域防災事業) 山犬原川
継続・中止理由	○ 本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。 ○ 費用対効果についても、$B/C=1.0$ 以上(6.9)が確保されている事業である。 ○ これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約87%(事業費ベース)であり、用地進捗率は100%となっている。 ○ 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれているため、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。
B/Cの 算出方法	総便益(B)は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用(C)は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 (※対象期間=整備期間+施設完成後50年間。) 総便益額(現在価値化した総便益) $B = 366.9$ 億円 総費用額(現在価値化した総費用) $C = 53.1$ 億円 $B/C = 366.9 / 53.1 = 6.9$ ※参考 $B/C(2\%) = 10.5$ $B/C(1\%) = 13.4$
備考	

令和 6 年度再評価対象事業
(対象：令和元年度再評価実施事業)

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ④に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果の 要因の変化	コスト縮減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)																																																																																																		
	再評価時点 R 1	河川整備交付金 事業（総合流域 防災事業） 山犬原川	流路是正、狭窄部解消を行 い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽 減を図る。 計画流量 95m ³ /s 計画治水安全度 1/30	全体事業費：C=23.1億円 事業期間：H7～R6 改修延長：L=680m 事業内容 掘削・築堤、護岸 L=680m JR橋梁1橋、 橋梁5橋、堰1基	中通川合流点～中の橋 上流〔京町橋（国道 橋）直下流〕まで完成 しており、上流区間の 約80mを残すのみとな っている。 現在は京町橋（国道 橋）架替えの設計計画 を実施中である。 (R1末進捗率 64%) (年平均進捗率 4.0%)	(過去の災害実績) H2.7 床下浸水戸数 230戸 浸水面積 70ha R1.8 床上浸水戸数 36戸 床下浸水戸数 15戸 (地域の状況) 多久市で土地区画整理事業が 行われており、河川改修事業 も一体となって事業進捗を図 る必要がある。また、土地区 画整理事業の進捗に併せて、 宅地開発が進むと思われる。	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果（B/C）を算 定した。 B/C=4.3	・再生材の積極的 使用 ・流用可能な掘 削土を堤防盛 土へ有効活用	再評価実施後 5 年が経過	流路是正、狭 窄部解消を行 い、治水安全 度を向上させ、 地域住民の安 心・安全を確 保するために、 当事業を継続 したい。																																																																																																		
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：C=23.1億円 工期：H7～R8 改修延長：L=680m 事業内容： 掘削・築堤、護岸 L=680m JR橋梁1橋、 橋梁5橋、堰1基	京町橋（国道橋）上流 の約30m等を残すのみ となっている。 現在は、京町橋の架替 工事を実施している。 (R5末進捗率 87%) (年平均進捗率 3.0%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 多久駅周辺土地区画整理事業 に伴う、中心市街地活性化の 取組や宅地開発等によって、 沿川に賑わいが見られるよう になってきている。	最新のマニュアル に基づき費用対効 果（B/C）を算定 した。 B/C=6.9 B/C(2%)=10.5 B/C(1%)=13.4	同上	再評価実施後5 年経過のため 再評価	同上																																																																																																		
	理由等			・橋梁（京町橋）の架 空工事に伴う関係機関 との調整により作業工 程の見直しが生じた。 ・上述の影響により、 護岸工事の工程が出水 期にかかってしまった ことから、出水期を避 けた工程の見直しが生 じた。	進捗率(事業費ベース) <table><caption>進捗率(事業費ベース)の推定データ</caption><tr><th>年度</th><th>R1再評価時 (%)</th><th>R6再評価時 (%)</th></tr><tr><td>H7</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H8</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H9</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>H10</td><td>0</td><td>18</td></tr><tr><td>H11</td><td>0</td><td>20</td></tr><tr><td>H12</td><td>0</td><td>22</td></tr><tr><td>H13</td><td>0</td><td>25</td></tr><tr><td>H14</td><td>0</td><td>28</td></tr><tr><td>H15</td><td>0</td><td>32</td></tr><tr><td>H16</td><td>0</td><td>35</td></tr><tr><td>H17</td><td>0</td><td>38</td></tr><tr><td>H18</td><td>0</td><td>40</td></tr><tr><td>H19</td><td>0</td><td>42</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td><td>58</td></tr><tr><td>H21</td><td>0</td><td>60</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>62</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>63</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>64</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>65</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>66</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>67</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>68</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td><td>68</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td><td>68</td></tr><tr><td>R1</td><td>64</td><td>68</td></tr><tr><td>R2</td><td>64</td><td>68</td></tr><tr><td>R3</td><td>64</td><td>68</td></tr><tr><td>R4</td><td>64</td><td>68</td></tr><tr><td>R5</td><td>64</td><td>87</td></tr><tr><td>R6</td><td>64</td><td>87</td></tr><tr><td>R7</td><td>64</td><td>87</td></tr><tr><td>R8</td><td>64</td><td>87</td></tr></table>		年度	R1再評価時 (%)	R6再評価時 (%)	H7	0	0	H8	0	0	H9	0	2	H10	0	18	H11	0	20	H12	0	22	H13	0	25	H14	0	28	H15	0	32	H16	0	35	H17	0	38	H18	0	40	H19	0	42	H20	0	58	H21	0	60	H22	0	62	H23	0	63	H24	0	64	H25	0	65	H26	0	66	H27	0	67	H28	0	68	H29	0	68	H30	0	68	R1	64	68	R2	64	68	R3	64	68	R4	64	68	R5	64	87	R6	64	87	R7	64	87	R8	64	87	マニュアルの改訂 （R2）、単価の見 直し等に伴い、一 般資産被害額等の 増加によって便益 Bが増大し、費用 対効果(B/C)の増。		
年度	R1再評価時 (%)	R6再評価時 (%)																																																																																																										
H7	0	0																																																																																																										
H8	0	0																																																																																																										
H9	0	2																																																																																																										
H10	0	18																																																																																																										
H11	0	20																																																																																																										
H12	0	22																																																																																																										
H13	0	25																																																																																																										
H14	0	28																																																																																																										
H15	0	32																																																																																																										
H16	0	35																																																																																																										
H17	0	38																																																																																																										
H18	0	40																																																																																																										
H19	0	42																																																																																																										
H20	0	58																																																																																																										
H21	0	60																																																																																																										
H22	0	62																																																																																																										
H23	0	63																																																																																																										
H24	0	64																																																																																																										
H25	0	65																																																																																																										
H26	0	66																																																																																																										
H27	0	67																																																																																																										
H28	0	68																																																																																																										
H29	0	68																																																																																																										
H30	0	68																																																																																																										
R1	64	68																																																																																																										
R2	64	68																																																																																																										
R3	64	68																																																																																																										
R4	64	68																																																																																																										
R5	64	87																																																																																																										
R6	64	87																																																																																																										
R7	64	87																																																																																																										
R8	64	87																																																																																																										

六角川水系山犬原川 河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)

多久市北多久町

(再評価実施後5年を経過するため)



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



位置図



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

- 平成2年7月洪水 浸水戸数 230戸
浸水面積 70ha

○浸水被害の軽減を図る

流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。

- 計画流量 : 95m³/s
- 計画治水安全度: 1/30

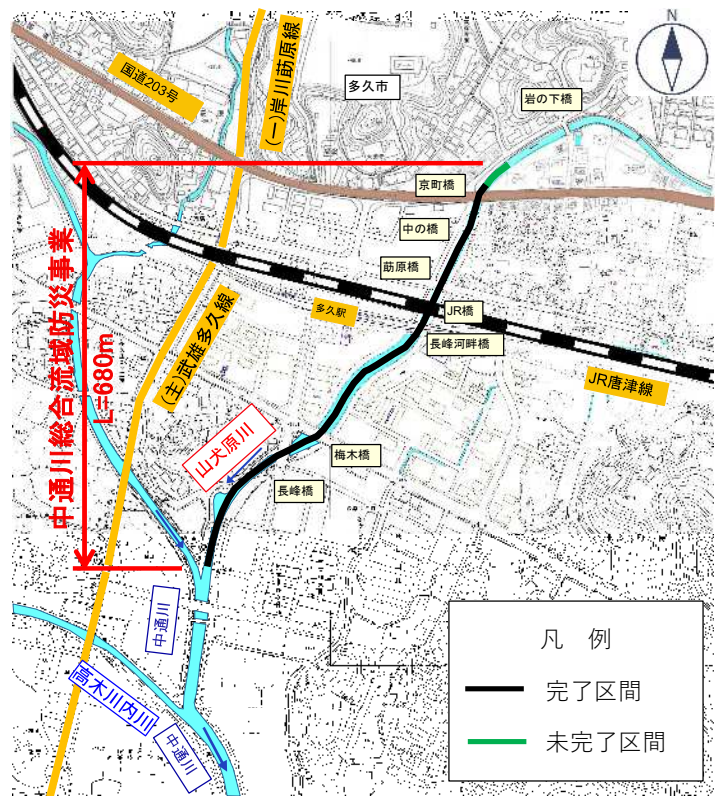
Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



2

事業概要

- 全体事業費: 23.1億円
- 事業期間: H7～R8
- 改修延長: 680m
- 計画流量: 95m³/s
- 計画治水安全度: 1/30
- 実施内容
 - ◆ 河道拡幅
(掘削・築堤・護岸) L=680m
 - ◆ JR橋梁 N=1橋
 - ◆ 橋梁 N=5橋
 - ◆ 堰 N=1基
- 費用対効果: 6.9



出典: 「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工



3

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

事業概要

		前回再評価時 (R1)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		23.1 億円	23.1 億円
事業期間		H7 ～ R6	H7 ～ R8
改修延長		680 m	680 m
計画流量		95 m ³ /s	95 m ³ /s
計画治水安全度		1/30	1/30
事業 内容	河道拡幅(掘削・築 堤・護岸等)	680 m	680 m
	JR橋梁	1 橋	1 橋
	橋梁	5 橋	5 橋
	堰	1 基	1 基
	その他	－	－
費用対効果		4.3	6.9

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

4



事業期間の見直し理由

○事業期間の延長

- ・ 橋梁(京町橋)の架替工事に伴う関係機関(NTT、水道、光ケーブル)との施工順序の調整及びそれに伴う工程の見直しが生じた。
- ・ 上述の影響により、護岸工事の工程が出水期にかかってしまったことから、出水期を避けた工程の見直しが生じた。

以上により、期間を要したため、事業期間を延長したい。

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

5



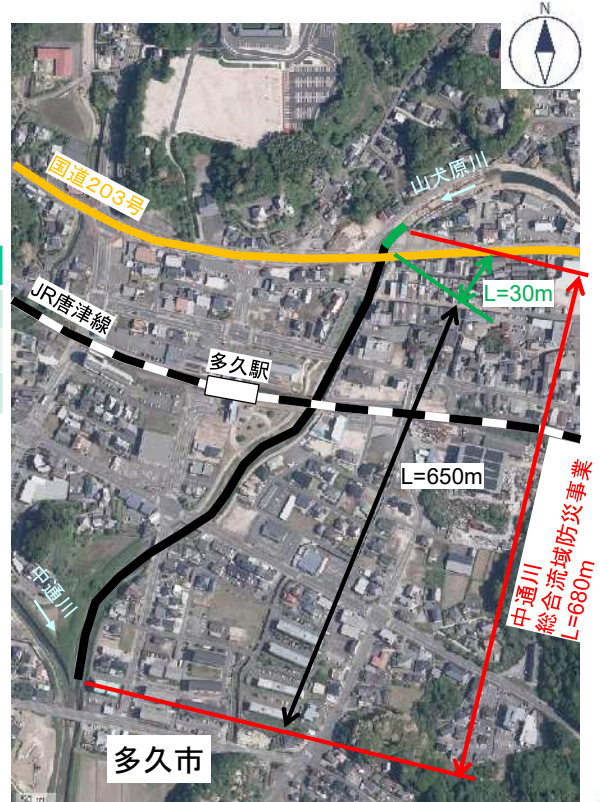
事業進捗状況

○事業進捗状況

- 京町橋(国道橋)付近まで整備が完了
- 令和5年度末進捗率 87%
(事業費ベース)

	R5迄	R6	R7以降
事業費(億円)	20.1	1.6	1.4
進捗率(%)	87	94	100
用地進捗率(%)	100	100	100

凡 例
— 完了区間
— 未完了区間



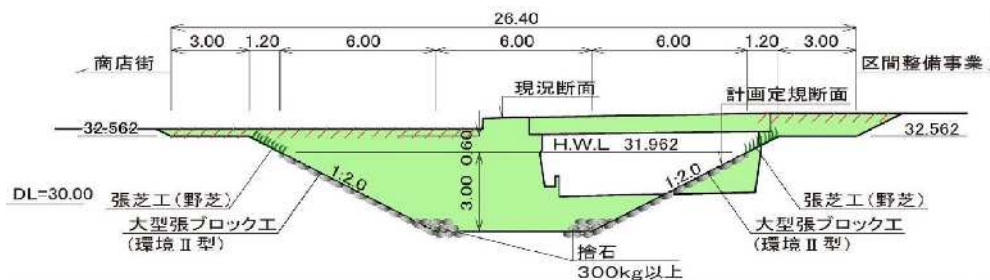
出典:「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



整備の状況

○標準横断面図



改修前



改修後

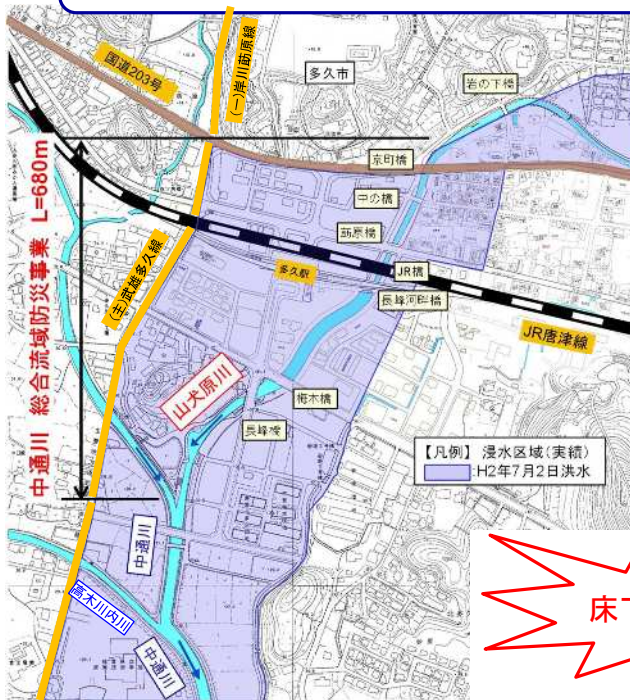


Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



過去の被害

平成2年7月 梅雨前線豪雨 中通川(山犬原川)



出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工
Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

市道砂原中央線
(中の橋の架かる市道)



中の橋付近の状況



国道203号冠水状況

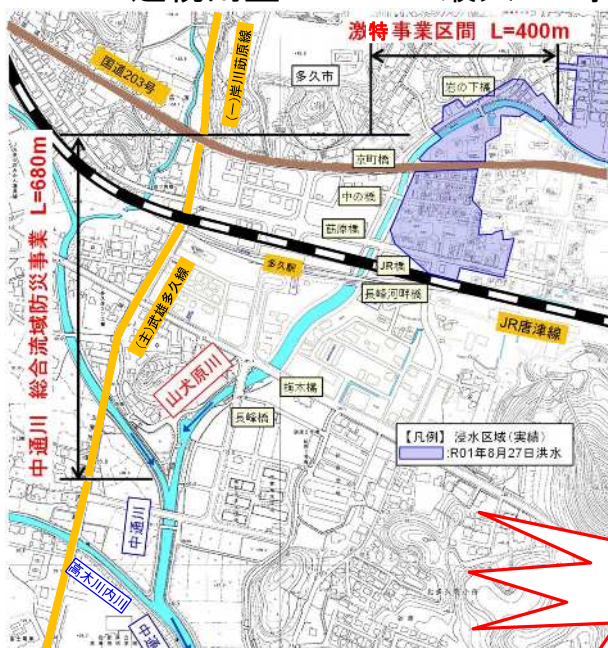


床下浸水230戸

近年の被害

令和元年8月 前線性豪雨 中通川(山犬原川)

連続雨量531mm 最大24時間雨量476mm 時間最大雨量89mm
(国土交通省 岸川観測所)



出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工
Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



改修区間上流端より上流側
(岩の下橋付近)



岩の下橋付近の浸水深17cm

床上浸水36戸
床下浸水15戸

事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- 流域内では多久市において多久駅周辺土地区画整理事業が行われており、河川事業も一体となって事業進捗を図る必要があった。
- 多久駅周辺土地区画整理事業に伴う、中心市街地活性化の取組や宅地開発等によって、沿川に賑わいが見られるようになってきており、依然として事業の必要性は高い。

費用対効果の要因の変化

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年間の総便益額

- | | |
|---------------------------|------------|
| • 一般資産被害額 | (家屋, 事業所等) |
| • 農作物被害 | (水稻, 畑作物等) |
| • 公共土木施設等災害被害 | (道路, 橋梁等) |
| • 間接被害(事業所の営業停止被害, 清掃費用等) | |
| • 残存価値 | |

○総費用C: 53.1億円

○総便益B: 366.9億円

●費用対効果 $B/C = 366.9 / 53.1 \div 6.9$

※参考値 $B/C(2\%) = 10.5$ $B/C(1\%) = 13.4$

コスト縮減や代替案等の可能性

○コスト縮減

- ・ 取付護岸の裏込材や堤防天端の碎石散布に再生クラッシャーランを使うなど、再生材の積極的な使用
- ・ 流用可能な掘削土を堤防盛土へと有効活用

○代替案の検討

- ・ 特になし

対応方針(事業課案)

- 本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果についても、 $B/C=1.0$ 以上(6.9)が確保されている事業である。
- これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約87%(事業費ベース)であり、用地進捗率は100%となっている。
- 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれているため、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

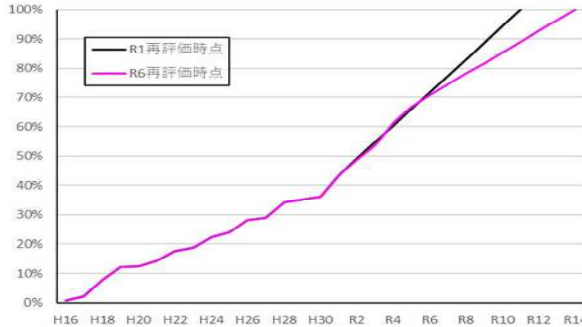
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名：河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業（総合流域防災事業） 西田川
継続中止理由	○ 本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。 ○ 費用対効果についても、$B/C=1.0$ 以上（4.9）が確保されている事業である。 ○ これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約67%（事業費ベース）となっている。 ○ 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。
B/Cの 算出方法	総便益（B）は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用（C）は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 （※対象期間＝整備期間＋施設完成後50年間。） 総便益額（現在価値化した総便益） $B = 275.3$ 億円 総費用額（現在価値化した総費用） $C = 56.5$ 億円 $B/C = 275.3 / 56.5 = 4.9$ ※参考 $B/C(2\%) = 6.5$ $B/C(1\%) = 7.8$
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所
(対象：令和元年度再評価実施箇所)

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ④に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト縮減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)																																															
	再評価 時点 R1	河川整備交付金 事業（総合流域 防災事業） 西田川	流路是正、狭窄部解消を行 い、治水安全度を向上し、 流域の浸水被害の軽減を 図る。	全体事業費：39.9億円 事業期間：H16～R11 改修延長：2,540m 計画流量：45m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸、 橋梁 12橋、 樋管 14基、 樋門 1基	九号橋下流の暫定河川 改修が完了している。 用地補償の進展。 橋梁 7 橋完成 (H30末進捗率 36%) (年平均進捗率 2.4%)	(過去の災害実績) H7.7 浸水戸数 83 戸 浸水面積 13 ha H11.6 浸水戸数 11 戸 浸水面積 11 ha H13.7 浸水戸数 1 戸 浸水面積 15 ha H21.6 浸水戸数 1 戸 浸水面積 110 ha (地域の状況) ・上流部の西田、儀徳町、 あさひ新町の宅地化が 進んでいる。 ・九州新幹線の開通。 ・新産業集積エリア分譲開 始 (R4以降予定) による 周辺開発が予測される。	最新のマニュアルに 基づき、費用対効果 (B／C) を算定し た。 B/C=3.0	(コスト縮減策) ・護岸の裏込材や 堤防天端の採石 散布に再生クラ ッシャーランを 使うなど、再生 材を積極的に活 用する。 ・流用可能な掘削 土を堤防盛土へ と有効活用す る。	再評価実施後 5 年 が経過	洪水被害を軽減 するため に、流路是正、 狭窄部解消を 行い、治水安 全度を向上さ せ、地域住民 の安心・安全 を確保するに は、当事業の 継続が必要で ある。																																															
	現時点 R6	同上	同上	事業進捗状況を踏まえ、 事業期間を延長する 全体事業費：39.9億円 事業期間：H16～R14 改修延長：2,540m 計画流量：45m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸、 橋梁 12橋、 樋管 14基、 樋門 1基	九号橋下流の暫定河川 改修が完了している。 用地補償の進展 橋梁 9 橋完成 (R5末進捗率 67%) (年平均進捗率 3.4%)	(過去の災害実績) R3.8 浸水戸数 11戸 浸水面積 200ha (地域の状況) ・上流部の土地利用状況 は、前回と比較して大き な変化は見られず依然 として住宅が密集して いる ・新産業集積エリアへの工 場立地者が決定され、操 業開始に伴い周辺地域 の開発が見込まれる。 ・鳥栖市において、西田川 上流部では雨水幹線水 路の整備が進められて おり、排水先となる西田 川の河川改修も連携し て進めていく必要があ る。	最新のマニュアルに 基づき、費用対効果 (B／C) を算定し た。 B/C=4.9 B/C(2%)=6.5 B/C(1%)=7.8	同上	再評価実施後5年 経過のため再評価	同上																																															
	理由等			筑後川合流点の水門整 備に関する関係機関と の調整に時間を要した	事業進捗率  <table><caption>事業進捗率データ (推定)</caption><tr><th>年度</th><th>R1再評価時点 (%)</th><th>R6再評価時点 (%)</th></tr><tr><td>H16</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H18</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H20</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>H22</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>H24</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>H26</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>H28</td><td>35</td><td>35</td></tr><tr><td>H30</td><td>40</td><td>40</td></tr><tr><td>R2</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>R4</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>R6</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>R8</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>R10</td><td>90</td><td>90</td></tr><tr><td>R12</td><td>100</td><td>95</td></tr><tr><td>R14</td><td>100</td><td>95</td></tr></table>		年度	R1再評価時点 (%)	R6再評価時点 (%)	H16	0	0	H18	10	10	H20	15	15	H22	20	20	H24	25	25	H26	30	30	H28	35	35	H30	40	40	R2	50	50	R4	60	60	R6	70	70	R8	80	80	R10	90	90	R12	100	95	R14	100	95	マニュアルの改訂 (R2)、単価の見直 し等に伴い、一般資 産被害額等の増加に よって便益Bが増大 し、費用対効果(B/C) の増。		
年度	R1再評価時点 (%)	R6再評価時点 (%)																																																							
H16	0	0																																																							
H18	10	10																																																							
H20	15	15																																																							
H22	20	20																																																							
H24	25	25																																																							
H26	30	30																																																							
H28	35	35																																																							
H30	40	40																																																							
R2	50	50																																																							
R4	60	60																																																							
R6	70	70																																																							
R8	80	80																																																							
R10	90	90																																																							
R12	100	95																																																							
R14	100	95																																																							

筑後川水系西田川 河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)

鳥栖市

(再評価実施後5年を経過するため)



Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



位置図



出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

- 平成11年6月洪水 浸水戸数 11戸
浸水面積 11ha

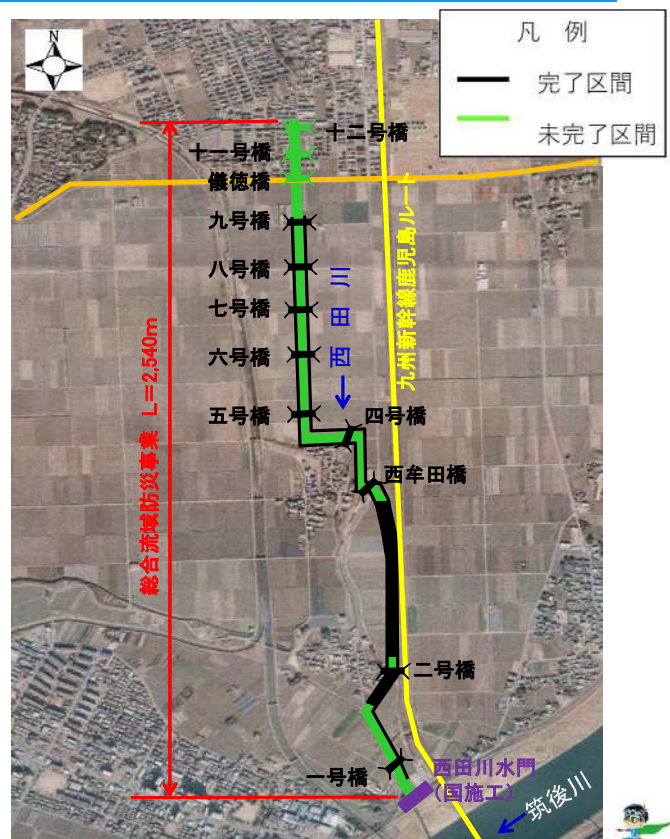
○浸水被害の軽減を図る

流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。

- 計画流量 : $45\text{m}^3/\text{s}$
- 計画治水安全度: 1/30

事業概要 [西田川総合流域防災事業]

- 全体事業費: 39.9億円
- 事業期間: H16~R14
- 改修延長: 2,540m
- 計画流量: $45\text{m}^3/\text{s}$
- 計画治水安全度: 1/30
- 実施内容
 - ◆ 掘削・築堤・護岸 L=2,540m
 - ◆ 橋梁 N=12橋
 - ◆ 樋管 N=14基
 - ◆ 樋門 N=1基
- 費用対効果: 4.9



事業概要

		前回再評価時 (R1)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		39.9億円	39.9億円
事業期間		H16～R11	H16～R14
改修延長		2,540m	2,540m
計画流量		45m ³ /s	45m ³ /s
計画治水安全度		1/30	1/30
事業内容	掘削・築堤・護岸等	3,100m	3,100m
	橋梁	12橋	12橋
	樋管	14基	14基
	樋門	1基	1基
	その他	—	—
費用対効果		3.0	4.9

事業期間の見直し理由

○事業期間の延長

- ・ 筑後川合流点の水門整備に関する関係機関との調整に時間を要したことにより事業期間を延長したい。



事業進捗状況



出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

○事業進捗状況

- ・ 9号橋付近まで構造物改築等を完了
- ・ 令和5年度末進捗率 67%(事業費ベース)
- ・ 年平均進捗率3.4%

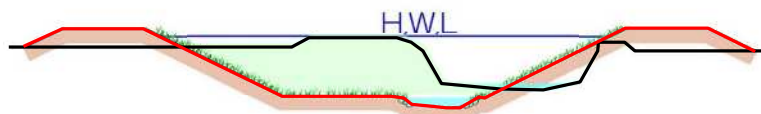
	R5年度迄	R6年度	R7年度以降
事業費(億円)	26.5	1.6	11.8
進捗率(%)	67	70	100

Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



整備の状況

○標準横断面図



黒線: 現況断面
赤線: 計画断面



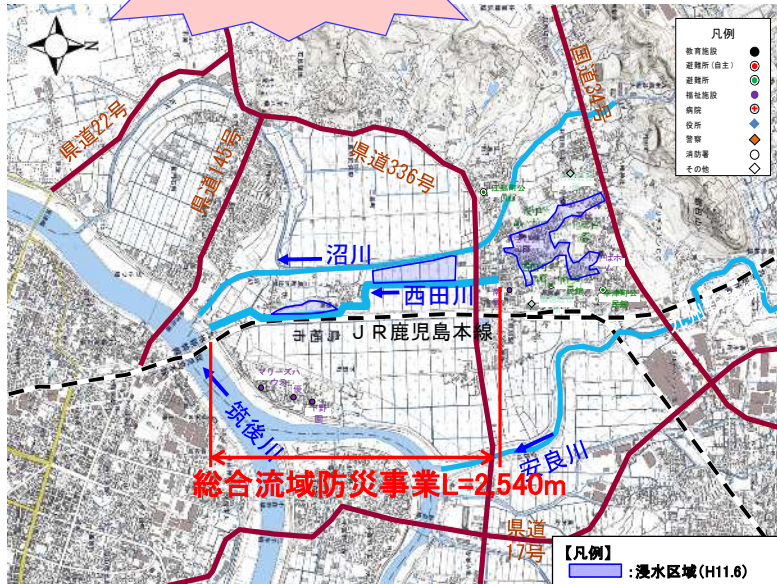
Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



過去の被害[平成11年6月(梅雨前線豪雨)]

24時間雨量144.6mm 時間最大雨量56.5mm

浸水戸数:11戸
浸水面積:11ha



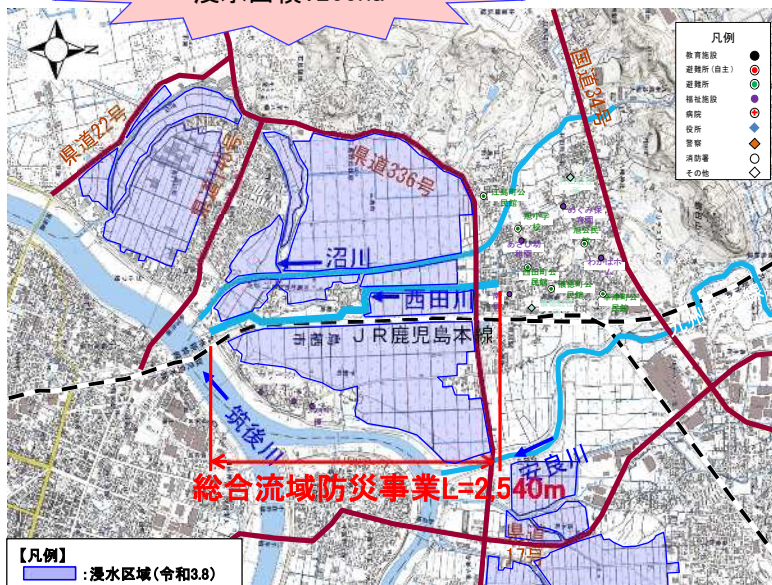
Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

8

近年の被害 [令和3年8月豪雨]

24時間雨量408mm 時間最大雨量55.5mm

浸水戸数:11戸
浸水面積:200ha



Copyright © 2020 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

9

過去の浸水被害状況

発生年月 : 平成13年 7 月
最大日雨量 : 1 2 9 mm/d
最大時間雨量 : 5 0 mm/h

発生年月 : 平成30年 7 月
最大日雨量 : 3 1 4 mm/d
最大時間雨量 : 4 5 mm/h

発生年月 : 令和元年 7 月
最大日雨量 : 1 1 6 mm/d
最大時間雨量 : 6 0 mm/h

中流部の浸水状況



上流端の状況



中流部の浸水状況



鳥栖市儀徳町の浸水状況



鳥栖市儀徳町の浸水状況



鳥栖市儀徳町の浸水状況



事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- 上流部の西田町、儀徳町、あさひ新町の土地利用状況は、前回と比較して大きな変化は見られず、住宅が密集している。
- 新産業エリアへの工場立地者が決定し、令和11年を目途に操業開始を予定されており、操業開始に伴い周辺地域の開発が見込まれる。
- 鳥栖市において、西田川上流部では雨水幹線水路の整備が進められており、排水先となる西田川の河川改修も連携して進めていく必要があり、依然として事業の必要性は高い。



費用対効果の要因の変化

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年間の総便益額

- ・ 一般資産被害額 (家屋, 事業所等)
- ・ 農作物被害 (水稻, 畑作物等)
- ・ 公共土木施設等災害被害 (道路, 橋梁等)
- ・ 間接被害(事業所の営業停止被害, 清掃費用等)
- ・ 残存価値

○総費用C: 56.5億円

○総便益B: 275.3億円

●費用対効果 $B/C = 275.3 / 56.5 \div 4.9$
※参考値 $B/C(2\%) = 6.5$ $B/C(1\%) = 7.8$

コスト縮減や代替案等の可能性

○コスト縮減

- ・ 護岸の裏込材や堤防天端の碎石散布に再生クラッシャーランを使うなど、再生材の積極的な使用
- ・ 流用可能な掘削土を堤防盛土へと有効活用

○代替案の検討

- ・ 特になし

対応方針(事業課案)

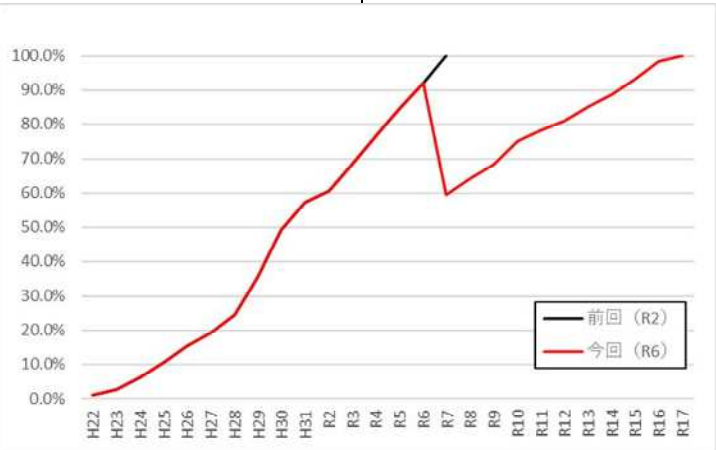
- 本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果についても、 $B/C=1.0$ 以上(4.9)が確保されている事業である。
- これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約67%(事業費ベース)となっている。
- 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれているため、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

令和 6 年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業) 立川
継続・中止理由	○本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。 ○費用対効果については、$B/C=1.0$ 以上 (1.5) が確保されている事業である。 ○これまでの事業の進捗としては、令和 5 年度末までの進捗率で約 54% (事業費ベース) となっている。 ○地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、当事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。
B/C の 算出方法	総便益 (B) は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用 (C) は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 (※対象期間＝整備期間＋施設完成後 50 年間) 総便益額 (現在価値化した総便益) $B = 63.6$ 億円 総費用額 (現在価値化した総費用) $C = 42.4$ 億円 $B/C = 63.6 / 42.4 = 1.5$ $B/C(2\%) = 2.1 \quad B/C(1\%) = 2.5$
備 考	

令和 6 年度再評価対象事業箇所（佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条（2）④に該当する事業）
（対象：令和 2 年度再評価実施箇所）

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)																																																																																
	再評価 時点 R2	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業) 立川	流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。 ・計画流量 95m3/s ・計画治水安全度 1/10	全体事業費：26.7億円 事業期間：H22～R7 改修延長：L=900m 事業内容 掘削・築堤、護岸、橋梁2橋、樋管1基、水門1基	河口部の水門および新田橋下流の河道掘削が完了している。 (R02末進捗率 57%) (年平均進捗率 5.7%)	(過去の災害実績) H14.9 床上浸水 18戸 床下浸水 31戸 H18.9 床上浸水 30戸 床下浸水 28戸 (地域の状況) ・下流沿川には家屋が密集し、国道204号バイパス完成後、商業施設が進出するなど、今後も発展が見込まれる。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果を算定した。 B/C=1.8	(コスト削減策) ・再生資材の積極的活用 ・建設副産物の有効利用	新規評価実施後10年が経過	洪水被害を軽減するため、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、地域住民の安心・安全を確保するには、当事業を継続したい。																																																																																
	現時点 R6	同上	同上	全体事業費：34.1億円 事業期間：H22～R17 改修延長：L=900m 事業内容 掘削・築堤、護岸、橋梁2橋、樋管1基、水門1基	河口部から改修を進めており、新田橋下流まで完了している。 (R05末進捗率 54%) (年平均進捗率 3.9%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) ・流域内での家屋や事業所等の状況はほぼ変化はない。 ・七ツ島大橋（臨港道路）の開通に伴い、周辺地域の更なる発展が期待される。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果を算定した。 B/C=1.5 B/C(2%)=2.1 B/C(1%)=2.5	(コスト削減策) 同上	前回再評価時より工期延長及び事業費増額のため再評価	同上																																																																																
	理由等			【事業費の増額】 ・各種建設資材費の高騰及び労務費の上昇による増 ・橋梁改築の詳細設計の完了による事業費の増 ・建設発生土の処分費の増 【事業期間の延長】 ・事業用地の取得に関して、調整に時間を要していることによる延伸 ・上流区間の事業の進捗を図るためには、橋梁等構造物に関する地元調整や用地買収等が必要であり、期間を要することから期間の延長	 <table><caption>進捗率比較データ (推定値)</caption><tr><th>年度</th><th>前回 (R2) [%]</th><th>今回 (R6) [%]</th></tr><tr><td>H22</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>2.0</td><td>2.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>5.0</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>10.0</td><td>10.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>15.0</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>25.0</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>35.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>50.0</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H31</td><td>58.0</td><td>58.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>60.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>65.0</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>100.0</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>70.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R10</td><td>-</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R11</td><td>-</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R12</td><td>-</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R13</td><td>-</td><td>88.0</td></tr><tr><td>R14</td><td>-</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R15</td><td>-</td><td>92.0</td></tr><tr><td>R16</td><td>-</td><td>95.0</td></tr><tr><td>R17</td><td>-</td><td>98.0</td></tr></table>		年度	前回 (R2) [%]	今回 (R6) [%]	H22	0.0	0.0	H23	2.0	2.0	H24	5.0	5.0	H25	10.0	10.0	H26	15.0	15.0	H27	20.0	20.0	H28	25.0	25.0	H29	35.0	35.0	H30	50.0	50.0	H31	58.0	58.0	R2	60.0	60.0	R3	65.0	65.0	R4	75.0	75.0	R5	85.0	85.0	R6	90.0	60.0	R7	100.0	65.0	R8	-	70.0	R9	-	75.0	R10	-	80.0	R11	-	82.0	R12	-	85.0	R13	-	88.0	R14	-	90.0	R15	-	92.0	R16	-	95.0	R17	-	98.0	総事業費及び事業期間の見直しに伴い、総費用額Cが増大したことによる費用対効果 (B/C) の減		
年度	前回 (R2) [%]	今回 (R6) [%]																																																																																								
H22	0.0	0.0																																																																																								
H23	2.0	2.0																																																																																								
H24	5.0	5.0																																																																																								
H25	10.0	10.0																																																																																								
H26	15.0	15.0																																																																																								
H27	20.0	20.0																																																																																								
H28	25.0	25.0																																																																																								
H29	35.0	35.0																																																																																								
H30	50.0	50.0																																																																																								
H31	58.0	58.0																																																																																								
R2	60.0	60.0																																																																																								
R3	65.0	65.0																																																																																								
R4	75.0	75.0																																																																																								
R5	85.0	85.0																																																																																								
R6	90.0	60.0																																																																																								
R7	100.0	65.0																																																																																								
R8	-	70.0																																																																																								
R9	-	75.0																																																																																								
R10	-	80.0																																																																																								
R11	-	82.0																																																																																								
R12	-	85.0																																																																																								
R13	-	88.0																																																																																								
R14	-	90.0																																																																																								
R15	-	92.0																																																																																								
R16	-	95.0																																																																																								
R17	-	98.0																																																																																								

立川水系立川 河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)

伊万里市

(再評価実施後5年が経過する前に
工期延長及び事業費を増額するため)

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



位置図



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

出典：「GSI Mapsデータ」(国土地理院) (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工 1

事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

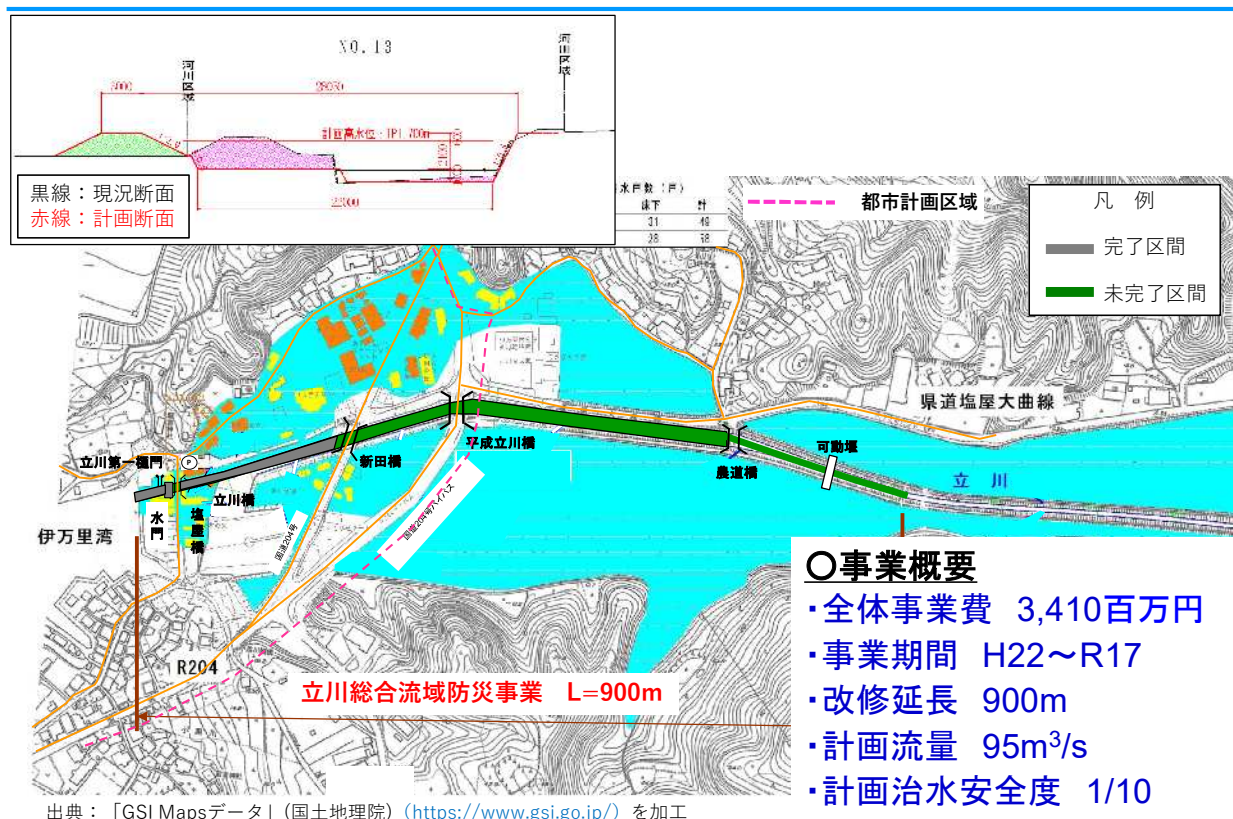
- 平成18年9月洪水 浸水戸数 58 戸
浸水面積 30 ha

○浸水被害の軽減を図る

流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。

- 計画流量 : $95\text{m}^3/\text{s}$
- 計画治水安全度: 1/10

事業概要[立川工区]



事業概要

		前回再評価時 (R2)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		26.7億円	34.1億円
事業期間		H22～R7	H22～R17
改修延長		900m	900m
計画流量		95m ³ /s	95m ³ /s
計画治水安全度		1/10	1/10
事業内容	掘削・築堤・護岸等	900m	900m
	橋梁	2橋	2橋
	樋管	1基	1基
	水門	1基	1基
	その他	—	—
費用対効果		1.8	1.5

事業内容の見直し

○事業費の増額 合計: 約7億円増

- 各種建設資材費の高騰及び労務費の上昇による増
: +3.1億円
- 橋梁改築の詳細設計の完了による事業費の増
: +3.5億円
 1. 近隣への影響を最小限に留めるため、取壊機械の小型化や旧橋撤去時の現地作業の小型化
 2. 地質調査の結果により、礫の混入率が高く、現地土質に適応出来る機械の選定
- 建設発生土の処分費の増(他工事への流用から有償処分への変更、近隣処分地の処分価格の高騰) : +0.5億円

事業期間の見直し理由

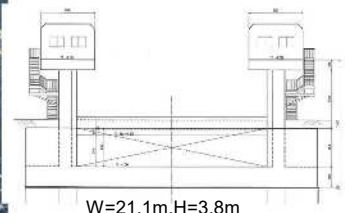
○事業期間の延長

- 橋梁改築周辺の事業用地の取得に関して、調整に時間を要しており、これに伴う事業期間の延長
- 上流区間の事業の進捗を図るためには、橋梁等構造物に関する地元調整や用地買収等が必要であり、期間を要することから事業期間の延長

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業進捗状況



	R5 迄	R6	R7 以降
事業費 (億円)	18.6	0.5	15.0
進捗率 (%)	54	56	100
用地進捗率 (%)	52	52	100

○事業進捗状況

- 河口部の水門、河川付替および新田橋下流の河道拡幅が完了
- 事業進捗率54% (R5末)

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



整備の状況

河口部の河川付替

令和25年5月時点



改修前

令和6年3月時点



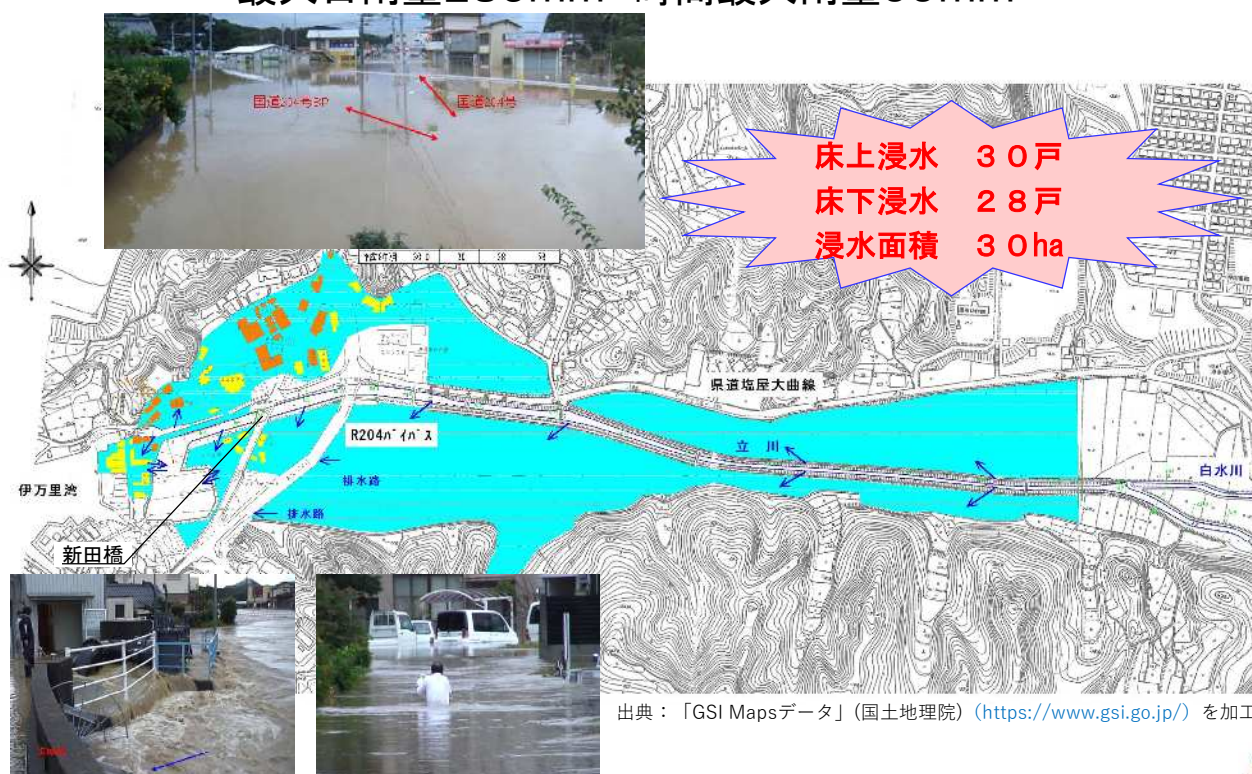
改修後

Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

8

過去の被害：平成18年9月（台風13号）

最大日雨量285mm 時間最大雨量99mm



Copyright © 2024 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

9

事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- ・ 流域内での家屋や事業所等の状況はほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。
- ・ 令和4年8月に七ツ島大橋(臨港道路)開通に伴い、周辺地域の更なる発展が期待される。

費用対効果の要因の変化

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年間の総便益額

・ 一般資産被害	(家屋、事業所等)
・ 農作物被害	(水稻、畑作物)
・ 公共土木施設等災害被害	(道路、橋梁等)
・ 間接被害(事業所の営業停止被害、清掃費用等)	
・ 残存価値	

○総費用C: 42.4億円

○総便益B: 63.6百万円

●費用対効果 $B/C = 63.6 / 42.4 \div 1.5$

※参考値 $B/C(2\%) = 2.1$ $B/C(1\%) = 2.5$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・ 護岸の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材の積極的な使用
- ・ 流用可能な掘削土を堤防盛土へと有効活用

【代替案の検討】

- ・ 特になし

対応方針(事業課案)

- ◎本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- ◎費用対効果についても、 $B/C=1.0$ 以上(1.5)が確保されている事業である。
- ◎これまでの事業の進捗としては令和5年度末までの進捗率で約54%(事業費ベース)であり、用地進捗率は約52%となっている。
- ◎地域住民の等事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、当事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

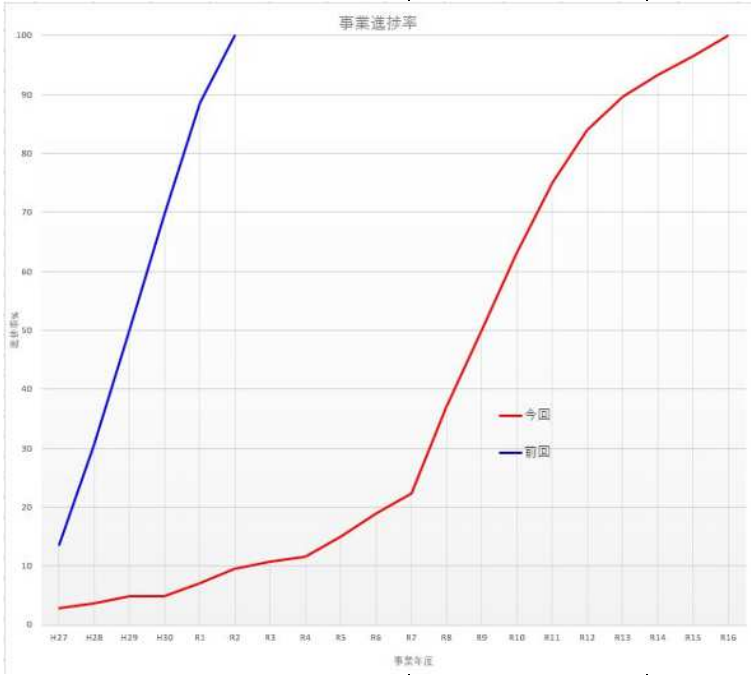
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	砂防施設等整備交付金事業 中原川第三
継続・中止理由	中原川第三溪流は、佐賀市富士町中原に位置し、一級河川嘉瀬川水系神水川へ流れ込む、流域面積 0.038km² の土石流危険溪流である。 下流保全地域には、人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約15%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B/Cの 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。 砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 7.1 億円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 5.8 億円 ・$B/C = 7.1 / 5.8 = 1.2$ ※費用対効果 参考 B/C(2%) = 2.7、B/C(1%) = 4.2
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	新規 評価 時点 H26	砂防施設等整備 交付金事業 (中原川第三)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：2.2 億円 事業期間：H27～R2 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.0m, L=55.4m) 溪流保全工L= 90.0m 管理用道路L=150.0m	—	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B= 33.7 億円 ・総費用額 C= 2.0 億円 ・B/C=16.9	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁 工のコンクリ ート打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の軽減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用す る。	—	—
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：9.2 億円 事業期間：H27～R16 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=12.5m, L=57.0m) 溪流保全工 L= 72.4m 函渠工 1基 管理用道路 L=57.0m 付替道路 L=280.0m	用地進捗率は約93%で あり、現在付替道路工 事を行っている。 今後、砂防堰堤工、溪 流保全工、函渠工、管 理用道路を実施する予 定である。 (R5末 進捗率 15.0%) (年平均進捗率 1.5%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=7.1 億円 ・総費用額 C=5.8 億円 ・B/C=1.2 1% 4.2 2% 2.7	・本堤工及び垂直壁 工のコンクリ ート打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の軽減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用す る。	事業採択後、一定 期間(10年)が経 過した時点で継 続中の事業	本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。
	理由等			・砂防堰堤について、 想定より地盤が脆弱で あったため、施工規模 増大による増。 ・井戸利用者が多く、 事業期間中の井戸調査 継続による増。 ・付替道路について、 ルート変更したため、 延長が長くなることに よる増 ・労務費や物価等高騰 による増。 ・上記理由による事業 期間見直しの増。						

令和6年度 再評価委員会

事業名:砂防施設等整備交付金事業

なかばるがわだいさん

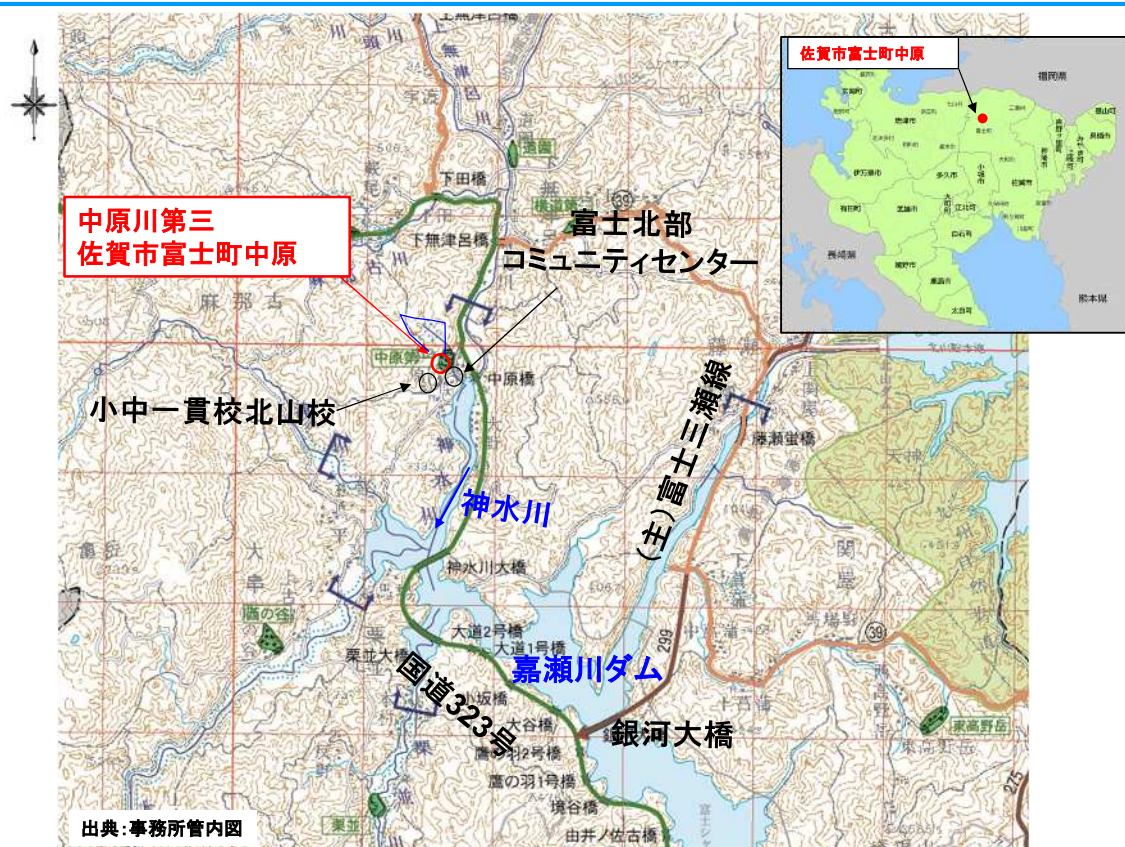
箇所名:中原川第三

さがしふじちょうなかばる

事業地:佐賀市富士町中原地内

事業採択後10年を経過するため

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=12.5m、L=57.0m)

副堤工 1基(H=6.0m、L=39.0m)

溪流保全工 L= 72.4m

函渠工 1基

管理用道路 L=57.0m

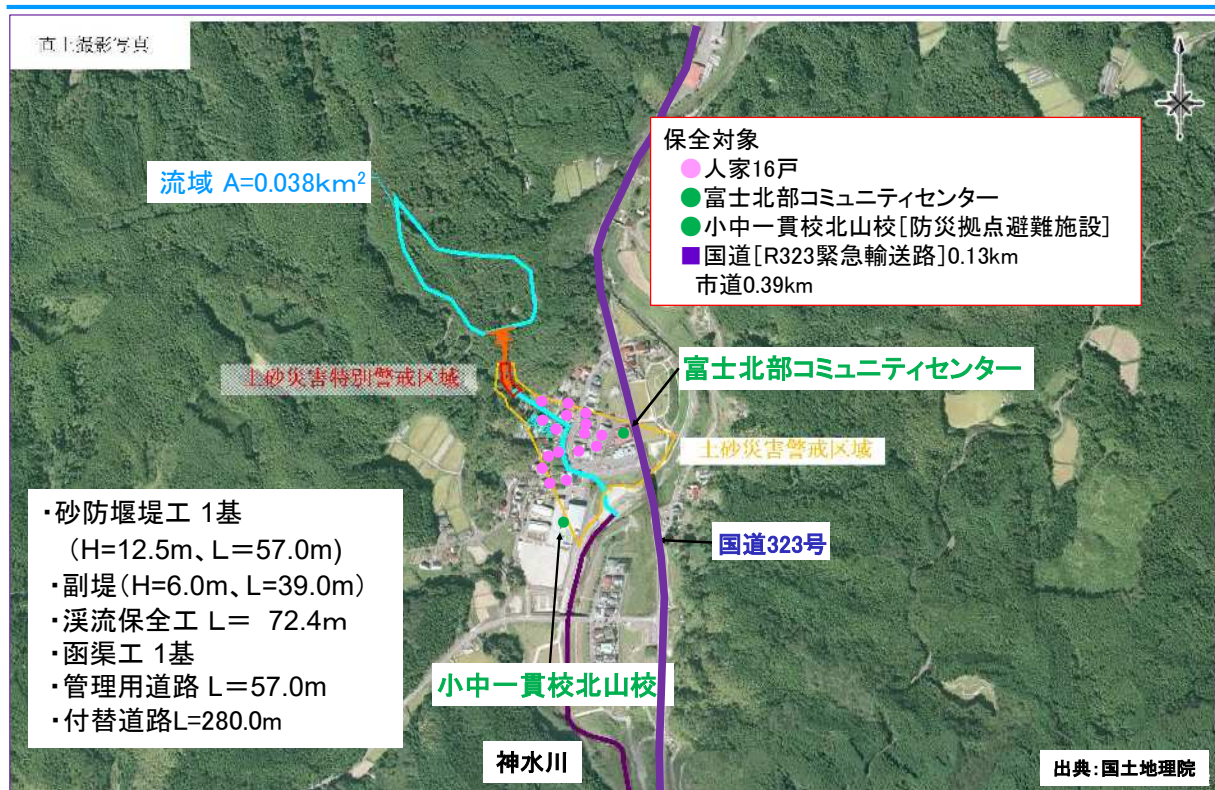
付替道路L=280.0m

を整備し土砂災害の防止を図る。

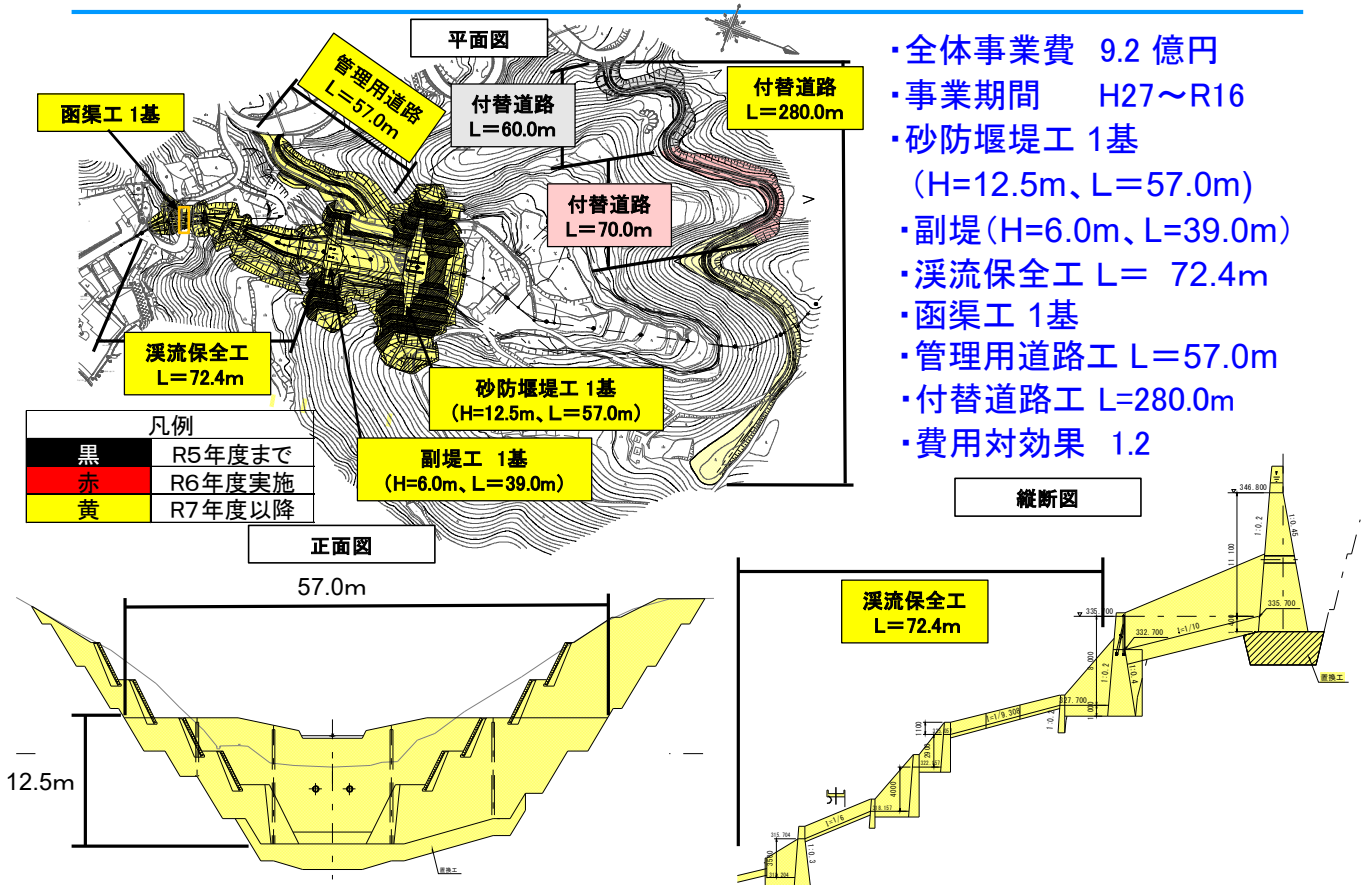
・保全対象

人家16戸、富士北部コミュニティセンター、小中一貫校北山校[防災拠点避難施設]、国道[R323緊急輸送路]0.13km、市道0.39km

土石流被害想定区域



事業概要



事業概要

		新規評価 (H26)	再評価(今回) (R6)
全体事業費		2.2 億円	9.2 億円
事業期間		H27 ～ R2	H27 ～ R16
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=10.0m、L=55.4m)	1基 (H=12.5m、L=57.0m)
	溪流保全工	90.0m	72.4m
	管理用道路工	150.0m	57.0m
	付替道路工	—	280.0m
	その他	—	—
費用対効果		16.9	1.2

事業内容見直しの理由

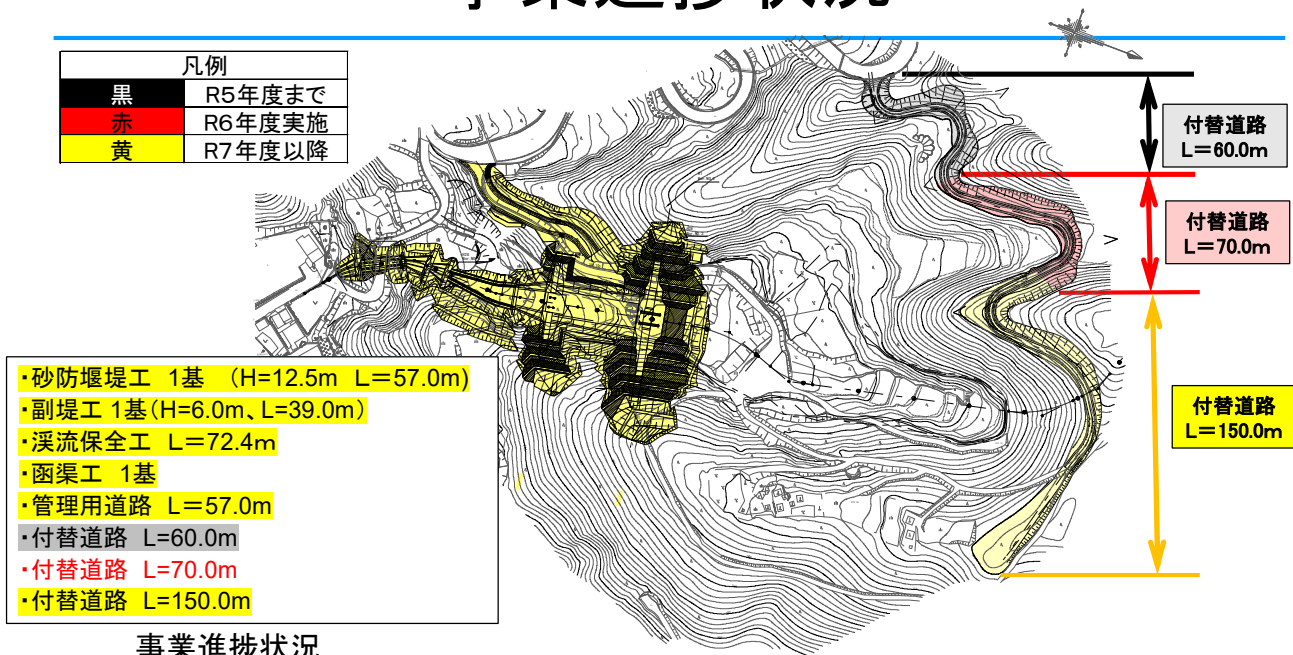
【事業費】

- ・ 砂防堰堤について、想定より地盤が脆弱であったため、施工規模増大による増。 +3.1億円
- ・ 井戸利用者が多く、事業期間中の井戸調査継続による増。 +0.9億円
- ・ 付替道路について、ルート変更したため、延長が長くなることによる増。 +1.3億円
- ・ 労務費及び物価等高騰による増。 +1.7億円

【事業期間】

- ・ 上記理由による事業期間見直しの増。

事業進捗状況



※面積ベース

	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	9.2	1.4	0.4	7.5
進捗率(%)		15.0	18.8	100.0
用地進捗率(%)※		92.9	92.9	100.0

整備(予定)前後の状況



事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 5.8 億円

総便益B: 7.1 億円

⇒費用対効果

$$B/C = 7.1 / 5.8 = 1.2 \quad \text{※参考値} \quad B/C(2\%) = 2.7 \quad B/C(1\%) = 4.2$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 中原川第三は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=1.2）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約15%（令和5年度末）であり、用地進捗率は約93%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

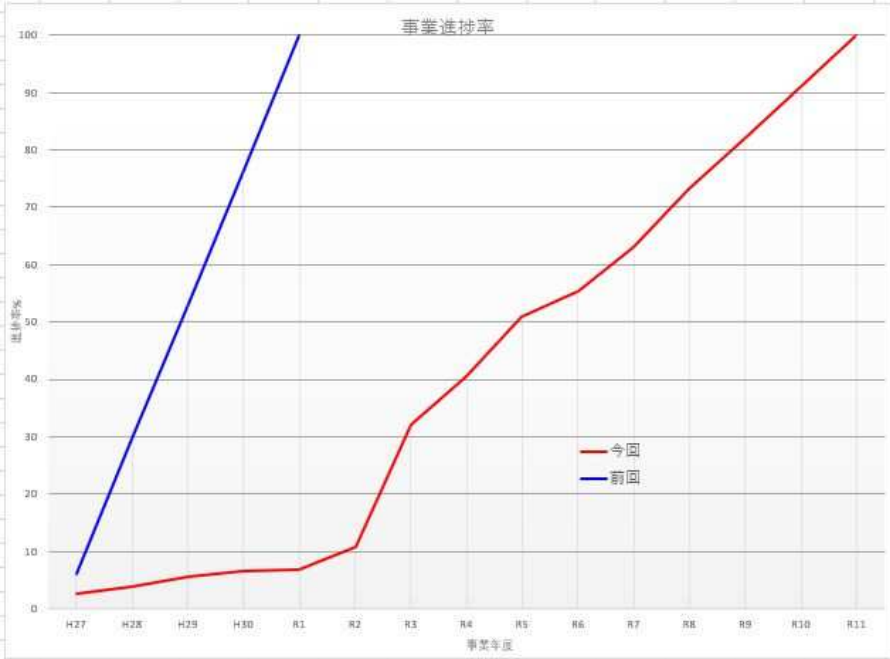
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	砂防施設等整備交付金事業 屯坂川第二
継続・中止理由	屯坂川第二溪流は、嬉野市嬉野町下宿に位置し、二級河川塩田川水系塩田川に流れ込む、流域面積 0.04 km²の土石流危険溪流である。 下流保全地域には人家や公共施設（病院、市道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約 51.0%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B/Cの 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。 砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 8.7 億円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 5.6 億円 ・$B/C = 8.7 / 5.6 = 1.6$ ※費用対効果 参考 B/C(2%) = 3.2、B/C(1%) = 4.9
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	新規 評価 時点 H26	砂防施設等整備 交付金事業 (屯坂川第二)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：2.4 億円 事業期間：H27～R2 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=11.5m, L=69.3m) 溪流保全工L= 36.0m 管理用道路L=300.0m	—	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=23.4 億円 ・総費用額 C=2.2 億円 ・B/C=10.5	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁 工のコンクリ ート打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の削減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用す る。	—	—
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：7.9 億円 事業期間：H27～R11 事業内容 砂防堰堤工 2基 (H=6.0m, L=45.9m) (H=9.5m, L=51.0m) 溪流保全工L= 43.5m 管理用道路L=350.0m	用地買収を完了し、 管理用道路に着手して いる。 今後、砂防堰堤工、前 堤保護工、溪流保全工 を実施する予定であ る。 (R5末 進捗率 51.0%) (年平均進捗率 5.7%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	・総便益 B=8.7 億円 ・総費用額 C=5.6 億円 ・B/C=1.6 1% 4.9 2% 3.2	・本堤工及び垂直壁 工のコンクリ ート打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の削減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用す る。	事業採択後、一定 期間 (10年) が経 過した時点で継 続中の事業	本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。
	理由等			・地形測量の結果、砂 防堰堤詳細設計におい て施設規模増大による 増。 ・病院跡地利用計画と の調整による管理用道 路のルート検討に伴う 延長増による増。 ・労務費や物価等高騰 による増。 ・上記理由による事業 期間見直しの増。						

令和6年度 再評価委員会

事業名：砂防施設等整備交付金事業

とんさかかわ だいに

箇所名：屯坂川第二

うれしのし うれしのまち しもじゆく

事業地：嬉野市嬉野町下宿地内

事業採択後10年を経過するため

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため
砂防施設の整備を行う。

- ・砂防堰堤工 2基 (H=6.0m、L=45.9m)
(H=9.5m、L=51.0m)

溪流保全工 L=43.5m

管理用道路工 L=350.0m

を整備し土砂災害の防止を図る。

- ・保全対象

人家 16戸、病院1箇所、市道337m

2

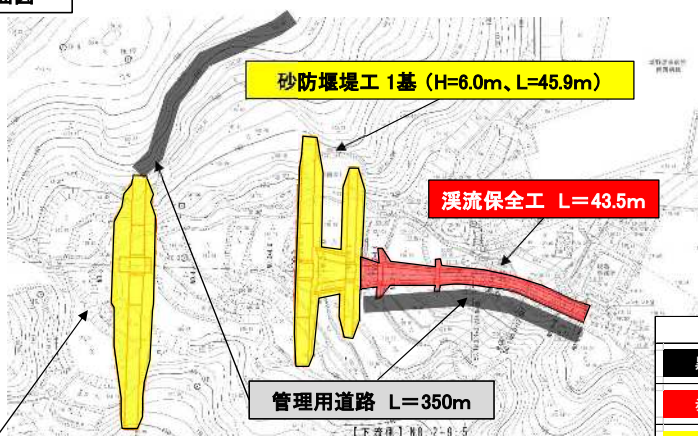
土石流被害想定区域



3

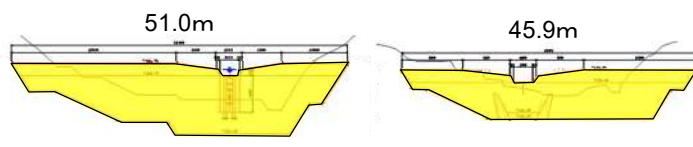
事業概要

平面図



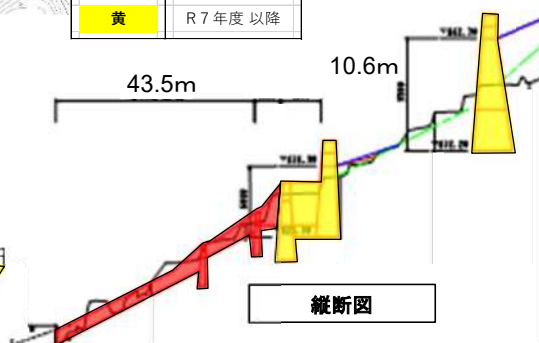
砂防堰堤工 1基 (H=9.5m、L=51.0m)

正面図



- ・全体事業費 7.9 億円
- ・事業期間 H27～R11
- ・砂防堰堤工 2 基
(H=6.0m、L=45.9m)
(H=9.5m、L=51.0m)
- ・溪流保全工 L= 43.5m
- ・管理用道路 L=350m
- ・費用対効果 1.6

凡 例	
黒	R 5 年度まで
赤	R 6 年度 実施
黄	R 7 年度 以降



4

事業概要

		新規評価 (H26)	再評価(今回) (R6)
全体事業費		2.4 億円	7.9 億円
事業期間		H27 ～ R2	H27 ～ R11
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=11.5m,L=69.3m)	2基 (H=6.0m,L=45.9m) (H=9.5m,L=51.0m)
	溪流保全工	36.0m	43.5m
	管理用道路工	300.0m	350.0m
	その他	—	—
	その他	—	—
費用対効果		10.5	1.6

5

事業内容見直しの理由

【事業費】

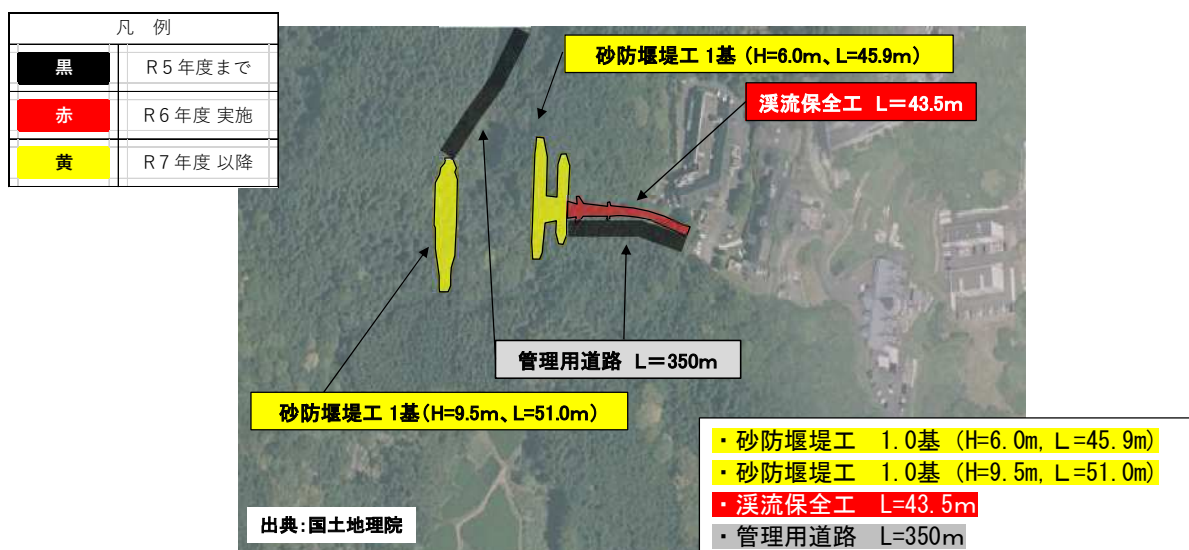
- ・ 地形測量の結果、砂防堰堤詳細設計において施設規模増大による増。(1基⇒2基) +2.2億円
- ・ 病院跡地利用計画との調整による管理用道路のルート検討に伴う延長増による増。 +2.0億円
- ・ 労務費及び物価等高騰による増。 +1.3億円

【事業期間】

- ・ 上記理由による事業期間見直しの増。

6

事業進捗状況



事業進捗状況

	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	7.9	4.0	0.4	3.5
進捗率(%)		51.0	55.4	100.0
※面積ベース 用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

7

整備(予定)前後の状況



8

事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- ・ 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域には、病床699床を有する病院と福祉施設が併設し、その横には家屋や店舗が建ち並ぶ地域であることから、土石流対策の重要性も高い。

9

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 5.6億円

総便益B: 8.7億円

⇒費用対効果

$$B/C = 8.7 / 5.6 = 1.6 \quad \text{※参考値} \quad B/C(2\%) = 3.2 \quad B/C(1\%) = 4.9$$

10

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 屯坂川第二は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=1.9）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約51.0%（令和5年度末）であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

令和 6 年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	砂防施設等整備交付金事業 横柴折地区
継続・中止理由	○横柴折地区は、地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため地すべり対策施設の整備を行う事業である ○費用対効果についても、$B/C1.0$ 以上 ($B/C1.4$) が確保されている事業である。 ○事業進捗率は事業費ベースで約 46.3% (令和 5 年度末) であり、用地進捗率は 100%となっている。 ○平成 27 年の事業再開後も、地すべり変動が継続的に認められているため、今後の円滑な事業執行が必要である。 ○本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。
B / C の 算出方法	総便益額 (B) : 施設整備によりもたらされる総便益額 総費用額 (C) : 地すべり防止施設の整備及び維持管理に要する費用 (※対象期間=整備期間+施設完成後 50 年間) ・ 総便益額 (現在価値化した総便益) $B = 11.0$ 億円 ・ 総費用額 (現在価値化した総費用) $C = 7.9$ 億円 $B / C = 11.0 / 7.9 = 1.4$ ※費用対効果 参考 $B/C(2\%) = 2.3$、$B/C(1\%) = 3.3$
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)																																																																											
	前回 評価 時点 H27	砂防施設等整備 交付金事業 (横柴折地区)	砂防施設整備を行い、 地すべり等の土砂災害か ら人命、財産を守るた め、被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：4.0 億円 事業期間：H27～R6 事業内容 対策ブロック1箇所 (A1) 集水井工 1基 抑止工 2箇所	—	近年の気候変動に伴い、全 国的に災害が頻発化、激甚化 している状況であり、保全対 象区域の家屋や公共施設等は 計画当初から変わっていない ことから、地すべり対策の重 要性も変わらず高い。	最新のマニユ アルに基づき、費 用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B= 億円 ・総費用額 C= 億円 ・ B/C=6.3	(コスト削減策) ・なし。	—	—																																																																											
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：8.3 億円 事業期間：H27～R12 事業内容 対策ブロック2箇所 (A1、A4) 集水井工 1基 横ボーリング工 7箇所 抑止工 3箇所	事業規模増大。今後、 地すべり対策を実施す る予定である。 (R5末 進捗率 46.3%) (年平均進捗率 %)	同上	最新のマニユ アルに基づき、費 用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B=11.0億円 ・総費用額 C=7.9億円 ・ B/C=1.4 1% 3.3 2% 2.3	同上	事業採択後、一 定期間 (10年) が経過した時点 で継続中の事業	本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮 らしに寄与す るため、事業 を継続した い。																																																																											
	理由等			・事業量増大による 増。 ・労務費及び物価等高 騰による増 ・地すべり観測及び工 法検討による事業期間 見直しの増。	事業進捗率 <table><thead><tr><th>事業年度</th><th>前回 (%)</th><th>今回 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>S58</td><td>10</td><td>2</td></tr><tr><td>S60</td><td>25</td><td>5</td></tr><tr><td>S62</td><td>45</td><td>10</td></tr><tr><td>H1</td><td>100</td><td>15</td></tr><tr><td>H3</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H5</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H7</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H9</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H11</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H13</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H15</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H17</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H19</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H21</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H23</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H25</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>15</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>35</td></tr><tr><td>R1</td><td></td><td>45</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>55</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>55</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>58</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>75</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>100</td></tr></tbody></table>						事業年度	前回 (%)	今回 (%)	S58	10	2	S60	25	5	S62	45	10	H1	100	15	H3		15	H5		15	H7		15	H9		15	H11		15	H13		15	H15		15	H17		15	H19		15	H21		15	H23		15	H25		15	H27		15	H29		35	R1		45	R3		55	R5		55	R7		58	R9		75	R11		100
事業年度	前回 (%)	今回 (%)																																																																																			
S58	10	2																																																																																			
S60	25	5																																																																																			
S62	45	10																																																																																			
H1	100	15																																																																																			
H3		15																																																																																			
H5		15																																																																																			
H7		15																																																																																			
H9		15																																																																																			
H11		15																																																																																			
H13		15																																																																																			
H15		15																																																																																			
H17		15																																																																																			
H19		15																																																																																			
H21		15																																																																																			
H23		15																																																																																			
H25		15																																																																																			
H27		15																																																																																			
H29		35																																																																																			
R1		45																																																																																			
R3		55																																																																																			
R5		55																																																																																			
R7		58																																																																																			
R9		75																																																																																			
R11		100																																																																																			

令和6年度 再評価委員会

事業名: 砂防施設等整備交付金事業

よこしばおり

地区名: 横柴折地区

たく

きたたく

こざむらい

事業地: 多久市北多久町小侍地内

事業採択後10年を経過するため

位置図



事業目的

○地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため
地すべり対策を行う。

・保全対象：人家 22戸、市道900m

【S58～H2】対策ブロック：Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷの6ブロック

地下水排除工：横ボーリング工 12箇所

【H11～H15】対策ブロック：A1、A2-1、A2-2、A3の4ブロック

地下水排除工：横ボーリング工 3箇所、集水井工 2基

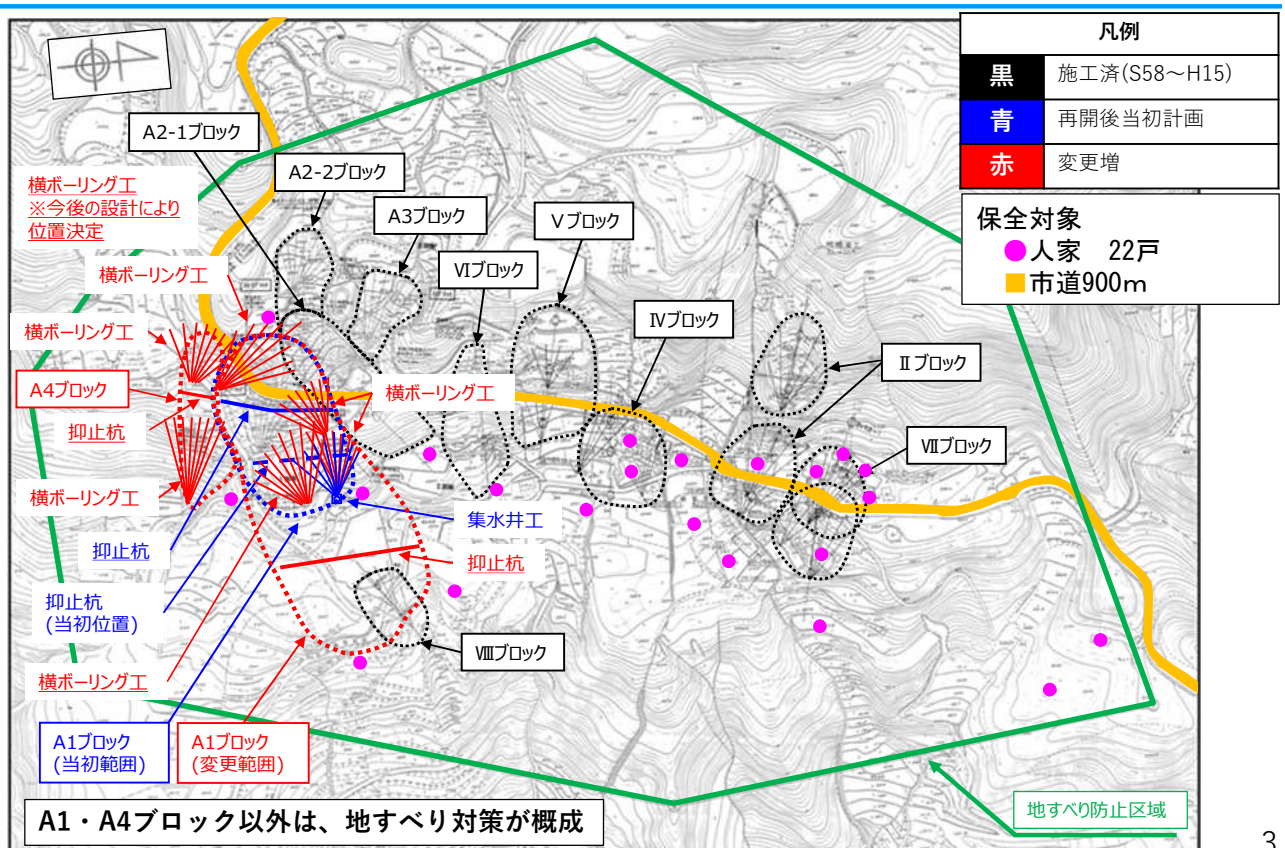
【H27～R12】対策ブロック：A1、A4の2ブロック

地下水排除工：横ボーリング工 7箇所、集水井工 1基

抑止工：抑止杭工 3箇所

2

事業概要



3

事業概要

横柴折地区は、昭和58年度から平成2年度と平成11年度から平成15年度に地すべり対策事業を行い、概成している。

その後、平成24年から実施した3ヵ年地すべり調査観測の結果、地すべりによる変位が認められたため、平成27年度から事業を再開している。令和2年7月、令和3年8月、令和5年7月に記録的短時間豪雨が発生し、A1ブロックにおいて市道の段差亀裂が進行し、地すべり活動が進行している。地すべり対策事業を行うことにより人家、公共施設等の保全を図る必要があり、令和12年度完了を目標としている。

北田橋観測所（佐賀県）

令和2年7月連続降雨量170mm、令和3年8月連続降雨量311mm、令和5年7月連続降雨量143mmを観測した。
※いずれも月間降水量は500mmを越えている。



市道に発生した亀裂



市道側溝の開き

4

事業進捗状況

	事業再開時（H27）	今回
・全体事業費	4.0億円	8.3億円
・事業期間	H27～R6	H27～R12
・事業内容	対策ブロック 1箇所 (A1ブロック) ・集水井工：1基 ・抑止工(抑止杭工)：2箇所	対策ブロック 2箇所 (A1・A4ブロック) ・集水井工：1基 ・横ボーリング工 7箇所 ・抑止工（抑止杭工）：3箇所
・費用対効果	6.3	1.4

※費用対効果は横柴折地区全体を算定するため、S58～H1年の事業費を加味しています。

事業進捗状況

	S58～H15年度	H27年～R5年度まで	R6年度	R7年度以降
事業費（億円）	1.4	3.8	0.0	4.5
進捗率（％）	-	46.3	46.3	100.0
用地進捗率（％）※1	-	100.0	100.0	100.0

※ 今後の対策工設計により
変化する場合がある

事業内容見直しの理由

【事業費】

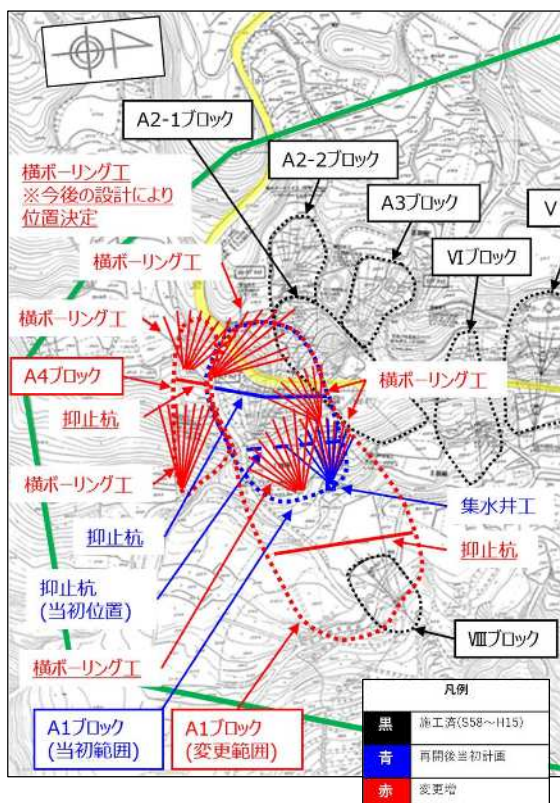
- ・ 事業量増大による増。 +3.2億円
- ・ 労務費及び物価等高騰による増 +1.1億円

【事業期間】

- ・ 地すべり観測及び工事検討による事業期間見直しの増。

6

事業内容見直しの理由



OA1ブロック

- ・ 調査解析により地すべりブロックの範囲が拡大し、当初予定より対策工の規模が大きくなったため
- ・ 地下水の供給量が当初想定以上に多く、計画水位までの地下水位低下が認められないことから、新たに地下水排除工を行うため

OA4ブロック

- ・ H30年に新たな地すべりが発生し、新しく地下水排除工、抑止工を行う必要があるため

事業を巡る社会情勢等の変化

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況である。保全対象区域の家屋や避難路である市道は再開時と変わらないことから、地すべり対策の重要性も変わらず高い。

8

費用対効果

総費用額（C）：地すべり防止施設の整備に要する費用

総便益額（B）：地すべり防止施設の整備によりもたらされる総便益額

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品）
- ・農作物被害（水稻・畑作物）
- ・公共土木施設等災害被害（道路）
- ・人身被害（減失損益）
- ・間接被害（家計における応急対策費用、国・地方公共団体における応急対策費用、人身被害額（精神的被害））

○総費用（C）＝ 7.9億円

○総便益（B）＝ 11.0億円

→費用対効果

$$B/C = 11.0 / 7.9 = 1.4 \quad ※参考値 \quad B/C(2\%) = 2.3 \quad B/C(1\%) = 3.3$$

【コスト縮減や代替案等の可能性】

特になし

9

対応方針(事業課案)

- 横柴折地区は、地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため地すべり対策施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上 (B/C=1.4) が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで46.3% (令和5年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- 事業再開後も、市道の段差及び亀裂に拡大が認められており、今後の円滑な事業執行が必要である。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

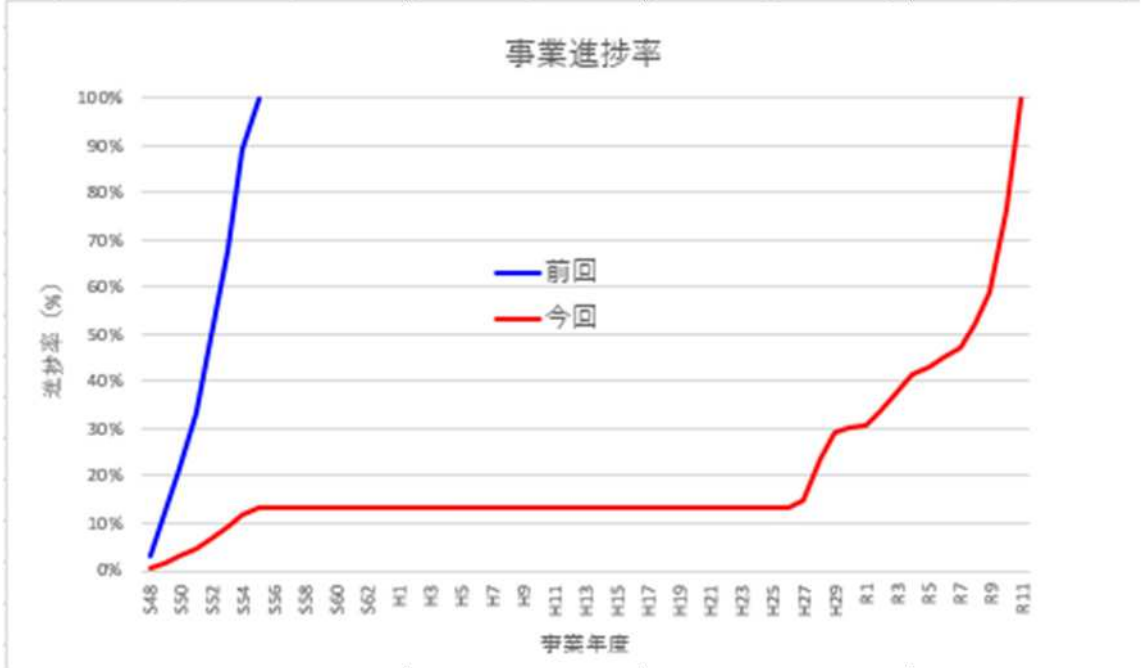
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	砂防施設等整備交付金事業 諸浦地区
継続・中止理由	○諸浦地区は、地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため地すべり対策施設の整備を行う事業である ○費用対効果についても、B/C 1.0 以上 (B/C=3.0) が確保されている事業である。 ○事業進捗率は事業費ベースで約 28% (令和5年度末) であり、用地進捗率は 100% となっている。 ○本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。
B / C の 算出方法	総便益額 (B) : 施設整備によりもたらされる総便益額 総費用額 (C) : 地すべり防止施設の整備及び維持管理に要する費用 (※対象期間=整備期間+施設完成後 50 年間) ・総便益額 (現在価値化した総便益) B = 33.8 億円 ・総費用額 (現在価値化した総費用) C = 11.1 億円 B / C = 33.8 / 11.1 = 3.0 参考 B/C (2%) = 2.4、 B/C (1%) = 2.2
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	前回 評価 時点 H27	砂防施設等整備 交付金事業 (諸浦地区)	砂防施設整備を行い、 地すべり等の土砂災害か ら人命、財産を守るた め、被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：7.5 億円 事業期間：H27～R6 事業内容 対策ブロック1箇所 集水井工 4基 横ボーリング工 4箇所 抑止工 1箇所	—	近年の気候変動に伴い、全 国的に災害が頻発化、激甚化 している状況であり、保全対 象区域の家屋や公共施設等は 計画当初から変わっていない ことから、地すべり対策の重 要性も変わらず高い。	最新のマニュアルに基づき、費 用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B= 億円 ・総費用額 C= 億円 ・ B/C=5.5	(コスト削減策) ・なし。	—	—
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：11.4 億円 事業期間：H27～R11 事業内容 対策ブロック4箇所 集水井工 9基 横ボーリング工11箇所 抑止工 3箇所	事業規模増大。今後、 地すべり対策を実施す る予定である。 (R5末 進捗率 28.1%) (年平均進捗率 %)	同上	最新のマニュアルに基づき、費 用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B=33.8億円 ・総費用額 C=11.1億円 ・ B/C=3.0 1% 2.2 2% 2.4	同上	事業採択後、一 定期間 (10年) が経過した時点 で継続中の事業	本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮 らしに寄与す るため、事業 を継続した い。
	理由等			・事業量増大による 増。 ・労務費及び物価等高 騰による増 ・地すべり観測及び工 法検討による事業期間 見直しの増。						

令和6年度 再評価委員会

事業名: 砂防施設等整備交付金事業

もろうら

地区名: 諸浦地区

ひがしまつうら

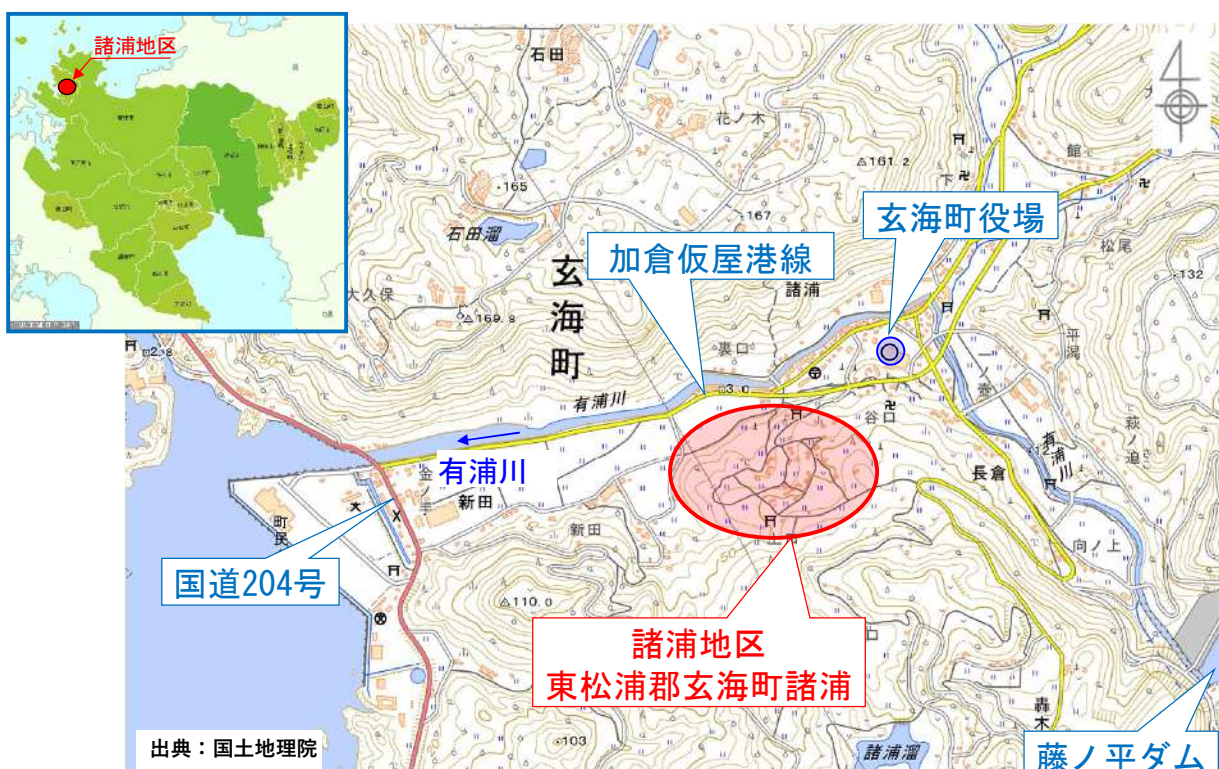
げんかい

もろうら

事業地: 東松浦郡玄海町諸浦地内

事業採択後10年を経過するため

位置図



事業目的

○地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため地すべり対策を行う。

・保全対象：人家27戸、避難路（町道2.5km、農道0.2km）、
橋梁3箇所

【S48～S55年】対策ブロック：Ⅰ-1、Ⅰ-2、Ⅰ-3、Ⅲの4ブロック

地下水排除工：横ボーリング工 8箇所、集水井工 7基

抑止工：鋼管杭工 1箇所

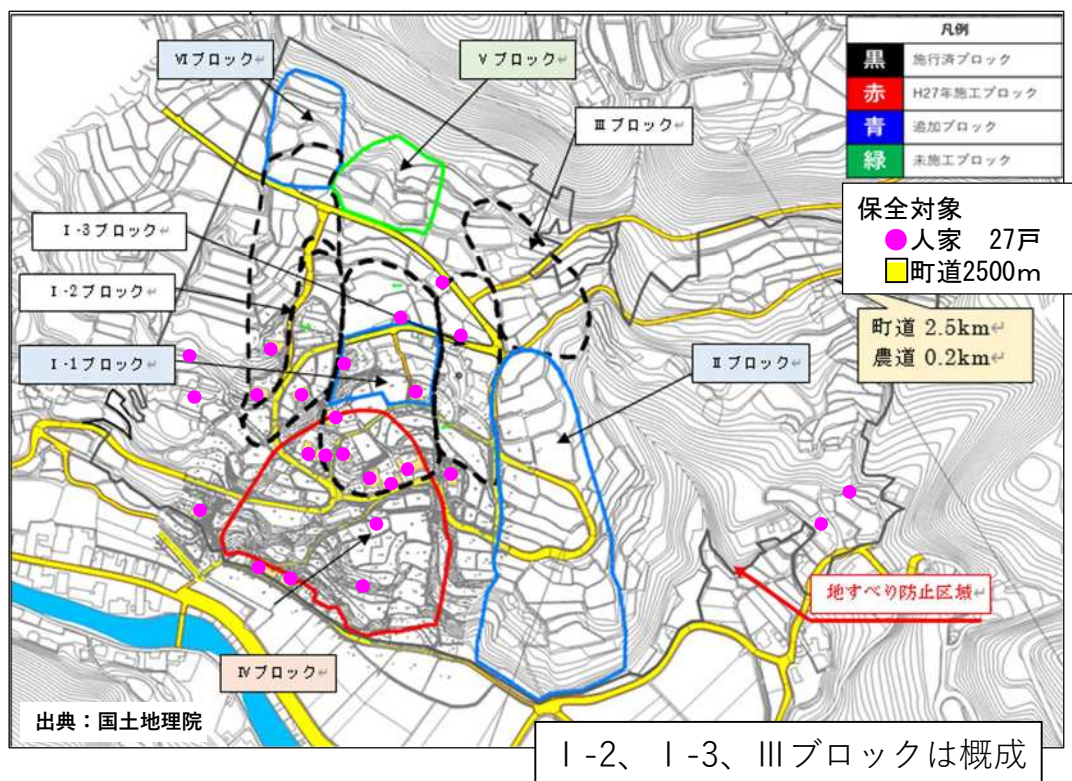
【H27～R11年】対策ブロック：Ⅰ-1、Ⅱ、Ⅳ、Ⅵの4ブロック

地下水排除工：横ボーリング工 11箇所、集水井工 9基

抑止工：鋼管杭工 4箇所

2

事業概要

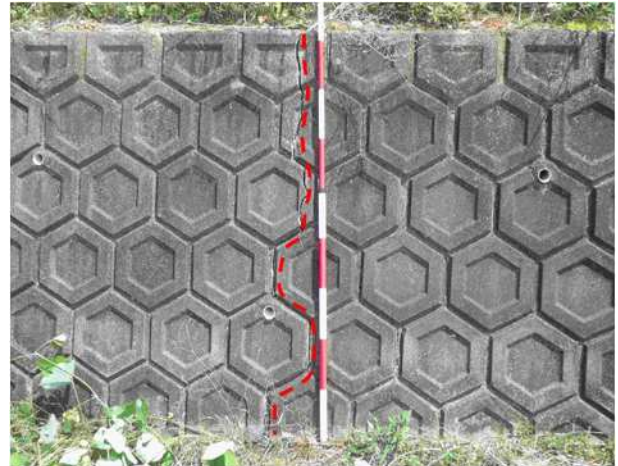


3

事業概要

諸浦地区は、昭和48年度から地すべり対策事業を行い、昭和55年度に概成している。
その後、平成25年度から実施した2ヵ年地すべり調査観測の結果、地すべりによる変位が認められたため、平成27年度から事業を再開している。令和5年9月の集中豪雨（連続降雨量528mm）によりIIブロックにおいて、町道やブロック積に新たな亀裂が発生し、地すべり活動が進行している。地すべり対策事業を行うことにより人家、公共施設等の保全を図る必要があり、令和11年度完了を目標としている。

有浦観測所（佐賀県）
令和5年9月13日～18日にかけて連続降雨量528mm(9/15の日最大降雨量304mm)を観測した。



令和5年9月記録的短時間豪雨による斜面からの排水及びブロック積擁壁に生じたクラック 4

事業進捗状況

	事業再開時（H27）	今回
全体事業費	7.5億円	11.4億円
事業期間	H27～R6	H27～R11
事業内容	対策ブロック 1箇所 ・抑制工(集水井工)：4基 ・抑制工(横ボーリング工)：4箇所 ・抑止工(鋼管杭工)：1箇所	対策ブロック 4箇所 ・抑制工(集水井工)：9基 ・抑制工(横ボーリング工)：11箇所 ・抑止工(鋼管杭工)：3箇所
費用対効果	5.5	3.0

※費用対効果は諸浦地区全体を算定するため、S48～S55年の事業費を加味しています。

事業進捗状況

	S48～S55年度	H27～R5年度まで	R6年度	R7年度以降
事業費(億円)	1.9	3.2	0.3	7.9
進捗率(%)	—	28.1	30.7	100.0
用地進捗率(%)※1	—	100.0	100.0	100.0

※1 対策工の設計により
変化する場合がある

事業内容見直しの理由

【事業費】

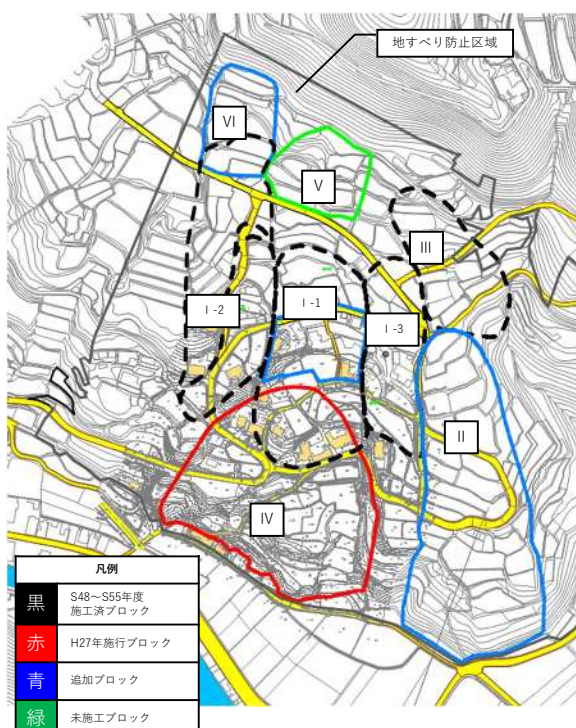
- ・ 事業量増大による増。 +2.9億円
- ・ 労務費及び物価等高騰による増 +1.0億円

【事業期間】

- ・ 地すべり観測及び工事検討による事業期間見直しの増。

6

事業内容見直しの理由



○ I-1ブロック

令和5年9月豪雨時に地下水排除工の効果が十分に発揮できず、地すべり変動の鎮静化が認められないことから抑制工が必要となったため

○ IIブロック

令和5年9月豪雨で町道やブロック積等に新たな亀裂が発生し、新しく抑制工・抑止工の対策をする必要があったため

○ IVブロック

調査解析により地すべり形状が確定し、当初予定より地すべり面の深さが深くなったが、抑制工の効果により抑止工は見送りとしている

○ VIブロック

令和元年の豪雨で新たな地すべりが発生し、抑制工等の対策をする必要があったため

事業を巡る社会情勢等の変化

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や避難路は事業採択時と変わらないことから、地すべり対策の重要性も変わらず高いと考えられる。

8

費用対効果

総費用額（C）：地すべり防止施設の整備に要する費用

総便益額（B）：地すべり防止施設の整備によりもたらされる総便益額

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品）
- ・農作物被害（水稻・畑作物）
- ・公共土木施設等災害被害（道路）
- ・人身被害（減失損益）
- ・間接被害（家計における応急対策費用、国・地方公共団体における応急対策費用、人身被害額（精神的被害））

○総費用（C）＝11.1億円

○総便益（B）＝33.8億円

→費用対効果

$$B/C = 33.8 / 11.1 = 3.0 \quad ※参考値 \quad B/C(2\%) = 2.4 \quad B/C(1\%) = 2.2$$

【コスト縮減や代替案等の可能性】

特になし

9

対応方針(事業課案)

- 諸浦地区は、地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため 地すべり対策施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C 1.0以上 (B/C=3.0) が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約28% (令和5年度末) であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

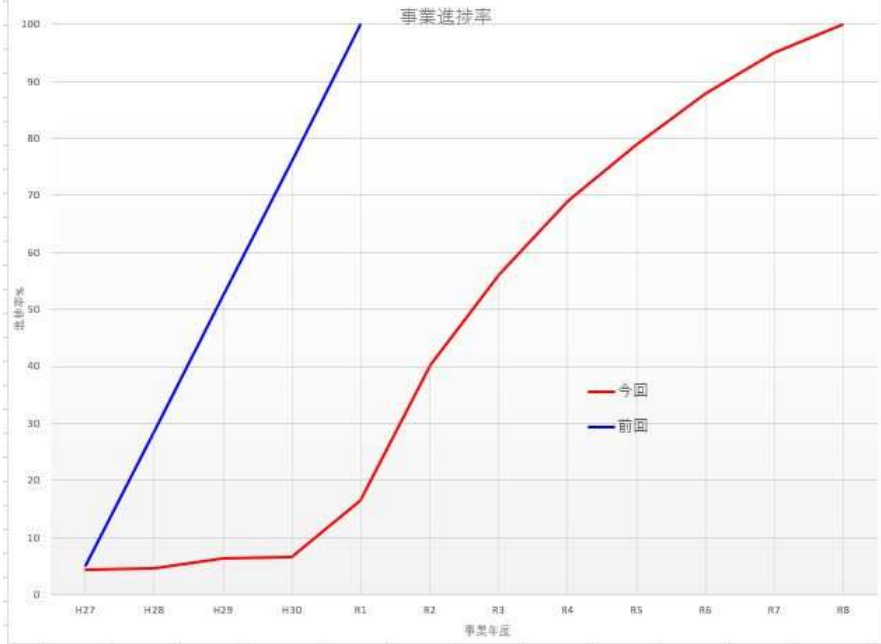
令和 6 年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 西山谷川
継続・中止理由	西山谷川溪流は、多久市多久町撰分に位置し、一級河川六角川水系山仁田川へ流れ込む、流域面積 0.11km² の土石流危険溪流である。 下流保全地域には、人家や県道が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和 5 年度末までの進捗率で約 79%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B / C の 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それを B (便益) とする。 砂防整備費及び 50 年間の維持管理費を C (費用) とする。 ・ 総便益額 (現在価値化した総便益) B = 5.6 億円 ・ 総費用額 (現在価値化した総費用) C = 4.7 億円 ・ $B / C = 5.6 / 4.7 = 1.2$ ※費用対効果 参考 B/C (2%) = 2.3、 B/C (1%) = 3.3
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	新規 評価 時点 H26	事業間連携砂防 等事業 (西山谷川)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：3.0 億円 事業期間：H27～R2 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.0m, L=66.4m) 溪流保全工L=320.0m 管理用道路L=380.0m	—	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=7.2 億円 ・総費用額 C=2.7 億円 ・B/C=2.6	(コスト削減策) ・建設発生土につい ては、他工事への 流用を図る。 ・溪流保全工の裏込 材に再生クラッ シャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用する。	—	—
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：6.1 億円 事業期間：H27～R8 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.0m, L=66.5m) 溪流保全工L= 320.0m 管理用道路L=365.0m 函渠工 2基	本堤工が完成してい る。 今後、管理用道路工、 溪流保全工を実施する 予定である。 (R5末 進捗率 78.8%) (年平均進捗率 8.3%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=5.6億円 ・総費用額 C=4.7億円 ・B/C=1.2 1% 3.3 2% 2.3	・建設発生土につい ては、他工事への 流用を図る。 ・溪流保全工の裏込 材に再生クラッ シャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用する。	国の再評価実施 要領等で定めら れた県が実施す る再評価	継続 (理由) 本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。
	理由等			・管理用道路のルート 検討や函渠工が必要と なったことによる増。 ・労務費や物価等高騰 による増。 ・上記理由による事業 期間見直しの増。						

事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため
砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=10.0m、W=66.5m)

溪流保全工 L= 320.0m

管理用道路 L=365.0m

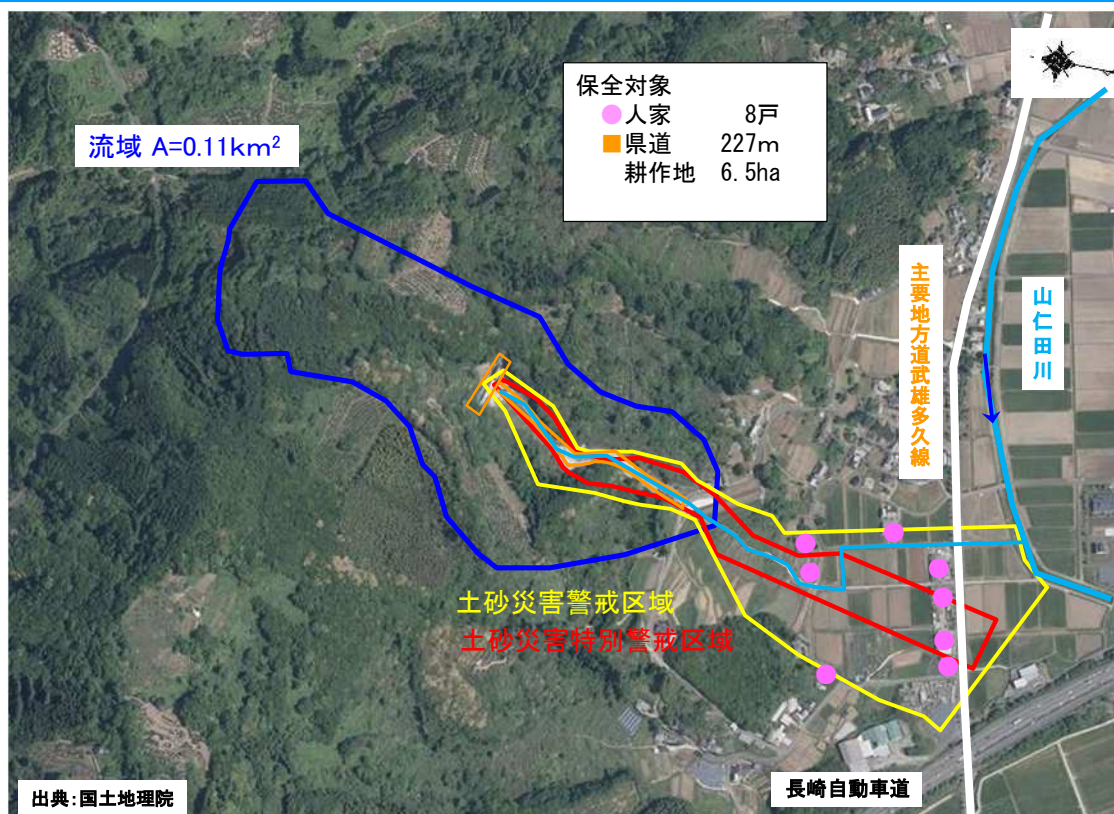
函渠工 2基

を整備し土砂災害の防止を図る。

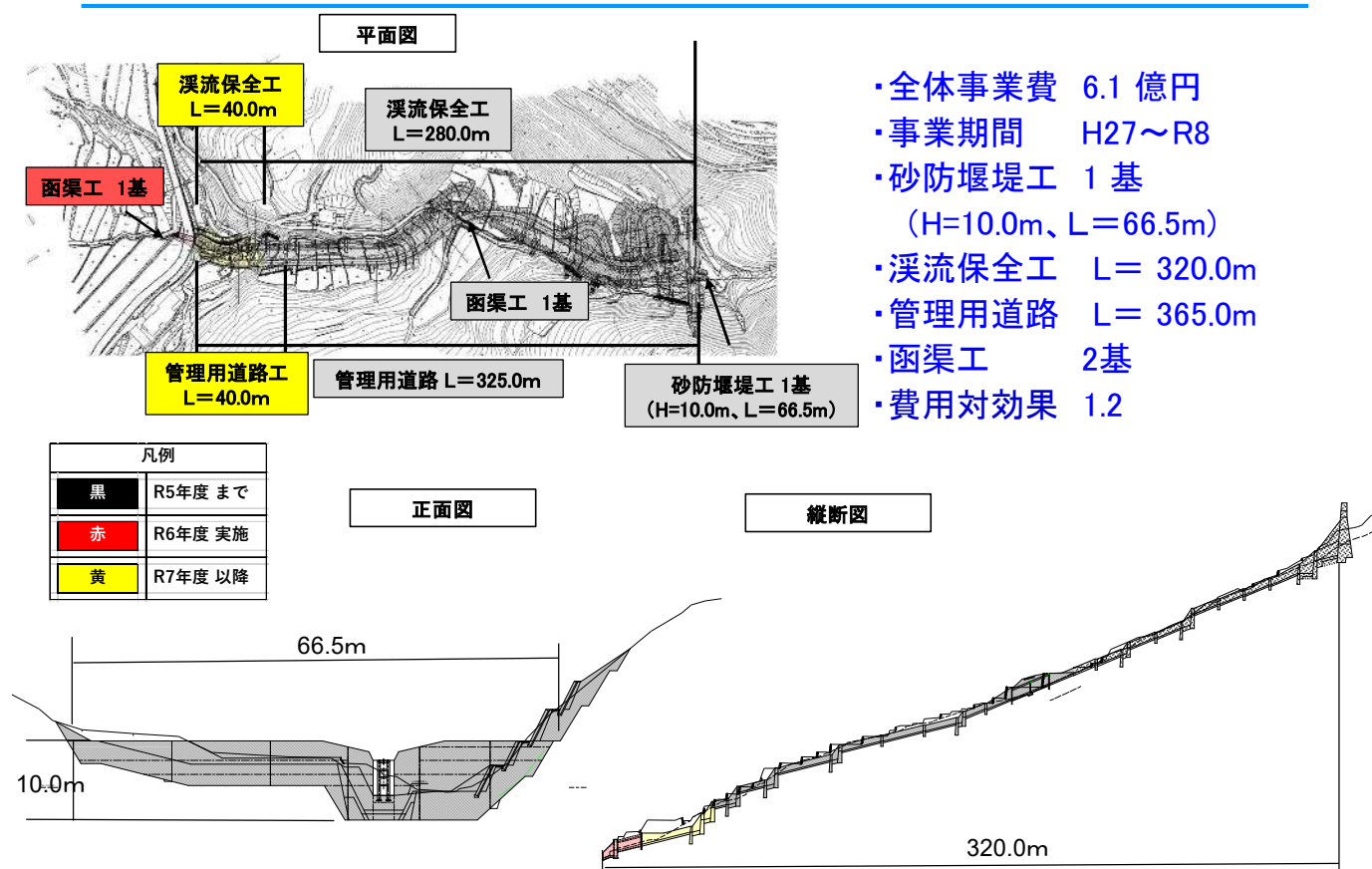
・保全対象

人家 8戸、県道227m、耕地6.5ha

土石流被害想定区域



事業概要



事業概要

		新規評価 (H26)	※参考 (R4)	再評価(今回) (R6)
全体事業費		3.0 億円	5.3 億円	6.1 億円
事業期間		H27 ～ R2	H27 ～ R8	H27 ～ R8
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=10.0m, L=66.4m)	1基 (H=10.0m, L=66.5m)	1基 (H=10.0m, L=66.5m)
	渓流保全工	320.0m	320.0m	320.0m
	管理用道路工	380.0m	365.0m	365.0m
	函渠工	—	2基	2基
	その他	—	—	—
費用対効果		2.6	1.2	1.2

※令和4年度、交付金から補助へ移行する際に国の新規事業評価のみ実施。

事業内容見直しの理由

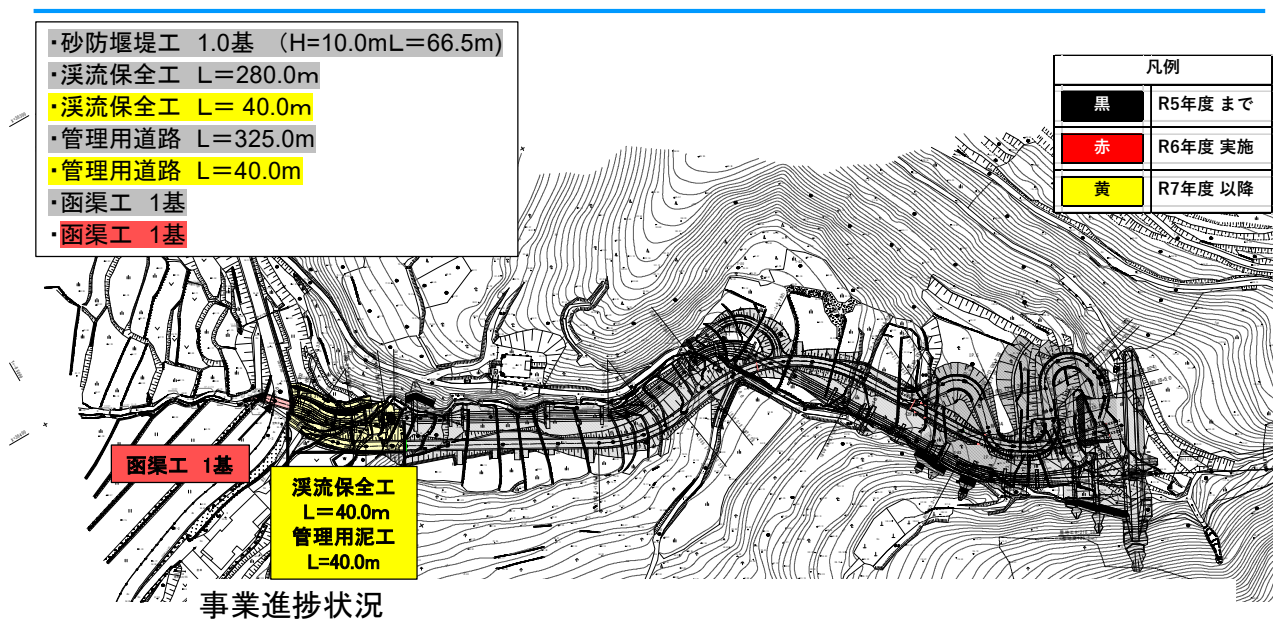
【事業費】

- ・ 管理用道路のルート検討や函渠工が必要となったことによる増。
+2.0億円
- ・ 労務費及び物価等高騰による増。
+1.1億円

【事業期間】

- ・ 上記理由による事業期間見直しの増。

事業進捗状況



	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	6.1	4.8	0.6	0.7
進捗率(%)		78.8	88.6	100.0
用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

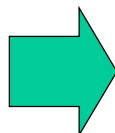
※面積ベース

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(近景)



整備前



整備後

砂防堰堤工(遠景)



溪流保全工
整備中



事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 4.7億円

総便益B: 5.6億円

⇒費用対効果

$$B/C = 5.6 / 4.7 = 1.2 \quad \text{※参考値} \quad B/C(2\%) = 2.3 \quad B/C(1\%) = 3.3$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・建設発生土については、他工事への流用を図る。
- ・溪流保全工の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 西山谷川は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=1.2）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約79%（令和5年度末）であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

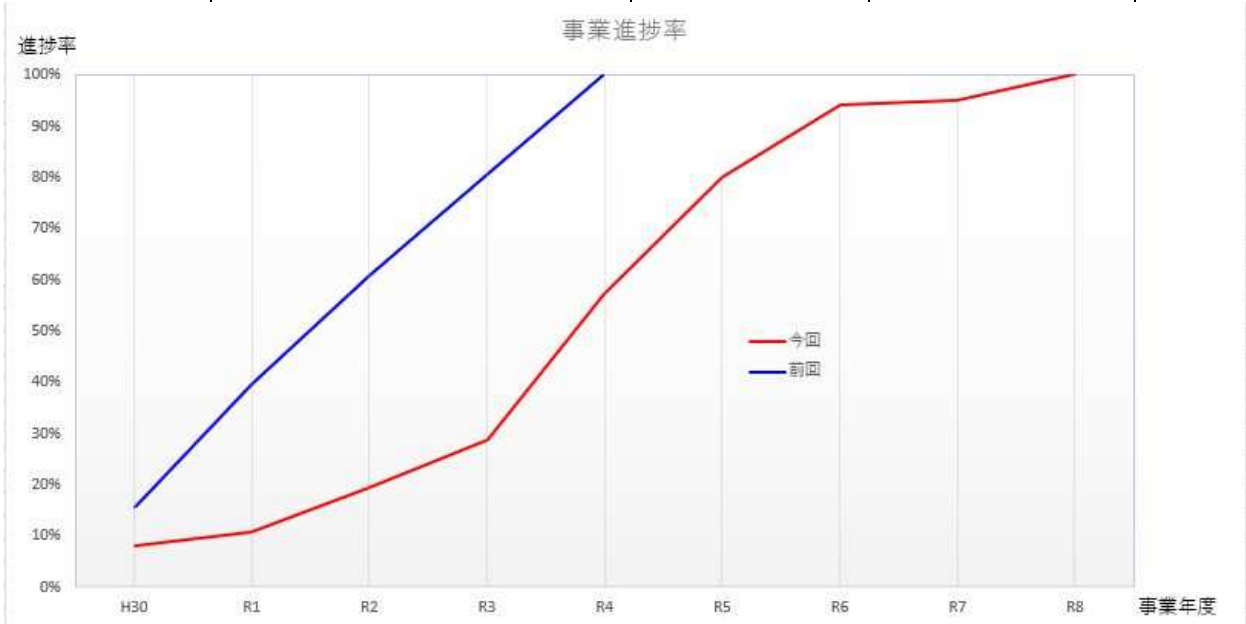
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 柳谷川第三
継続・中止理由	柳谷川第三溪流は、杵島郡江北町山口に位置し、一級河川六角川水系古川に流れ込む、流域面積 0.03 km²の土石流危険溪流である。 下流保全地域には人家や耕地及び公共施設（町道、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約 79.8%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B/Cの 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。 砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 14.1億円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 3.6億円 ・$B/C = 14.1 / 3.6 = 3.9$ ※費用対効果 参考 B/C(2%) = 2.6、B/C(1%) = 4.0
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条 (2) ②に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業観案)																														
	新規 評価 時点 H29	事業間連携砂防 等事業 (柳谷川第三)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費： 1.5 億円 事業期間： H30～R4 事業内容： 砂防堰堤工 1基 (H=11.5m, L=44.5m) 溪流保全工 L=89.0m 管理用道路 L=100.0m	—	近年の気候変動に伴い、全国的 に災害が頻発化、激甚化してい る状況であり、保全対象区域の 家屋や公共施設等は計画当初 から変わっていないことから、 土石流対策の重要性も変わら ず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果（B/C）を 算定した。 ・総便益 B=20.5 億円 ・総費用額 C=1.4 億円 ・ B/C=14.7	（コスト削減策） ・本堤工及び垂直壁 工のコンクリー ト打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の軽減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャーランを使 うなど再生材を 積極的に使用する。	—	—																														
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費： 4.2 億円 事業期間： H30～R8 事業内容： 砂防堰堤工 1基 (H=12.4m, L=40.0m) 溪流保全工 L=82.6m 管理用道路 L=505.0m	用地買収を終え、管理 用道路、砂防堰堤工が 完了し、溪流保全工を 継続し、今後、事後調 査を実施する予定であ る。 (R5末 進捗率 79.8%) (年平均進捗率 13.3%)	同上。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果（B/C）を 算定した。 ・総便益 B=14.1 億円 ・総費用額 C=3.6 億円 ・ B/C=3.9 1% 4.0 2% 2.6	・建設発生土につ いては、他工事へ の流用を図る。 ・溪流保全工の裏 込材に再生クラッ シャーランを使う など再生材を積極 的に使用する。	国の再評価実施 要領等で定めら れた県が実施す る再評価	継続 (理由) 本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。																														
	理由等			・管理用道路のルート 検討に伴う延長増によ る事業費の増。 ・労務費や物価等の高 騰による事業費の増。 ・管理用道路のルート 選定に伴う地元耕作者 との調整。 ・用地補償交渉による 事業期間の延伸。	事業進捗率  <table><caption>事業進捗率</caption><tr><th>事業年度</th><th>前回 (%)</th><th>今回 (%)</th></tr><tr><td>H30</td><td>15</td><td>8</td></tr><tr><td>R1</td><td>40</td><td>10</td></tr><tr><td>R2</td><td>60</td><td>20</td></tr><tr><td>R3</td><td>80</td><td>30</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>55</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>80</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>95</td></tr><tr><td>R7</td><td>-</td><td>96</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>100</td></tr></table>						事業年度	前回 (%)	今回 (%)	H30	15	8	R1	40	10	R2	60	20	R3	80	30	R4	100	55	R5	-	80	R6	-	95	R7	-	96	R8	-	100
事業年度	前回 (%)	今回 (%)																																						
H30	15	8																																						
R1	40	10																																						
R2	60	20																																						
R3	80	30																																						
R4	100	55																																						
R5	-	80																																						
R6	-	95																																						
R7	-	96																																						
R8	-	100																																						

令和6年度 再評価委員会

事業名：事業間連携砂防等事業

やなぎたにがわだいさん

箇所名：柳谷川第三

きしまぐん こうほくまち やまぐち

事業地：杵島郡江北町山口地内

国の再評価実施要領等で定められた
県が実施する再評価

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため
砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=12.4m、L=40.0m)

溪流保全工 L=82.6m

管理用道路工 L=505m

を整備し土砂災害の防止を図る。

・保全対象

人家 23戸、耕地 5.8ha、県道 370m

町道 610m、農道 765m

2

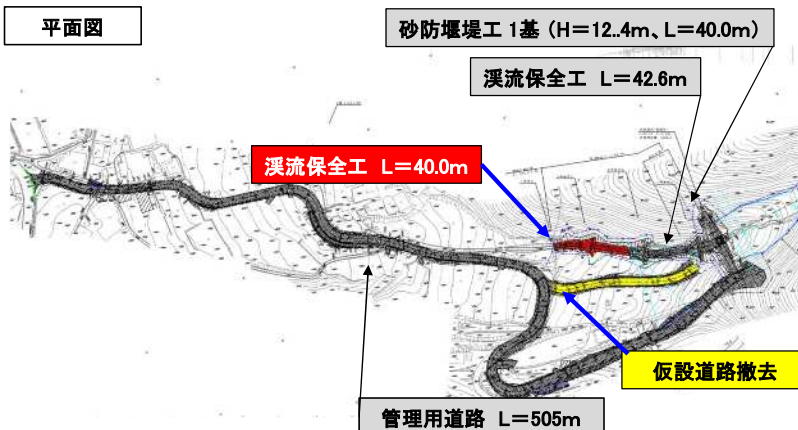
土石流被害想定区域



3

事業概要

平面図

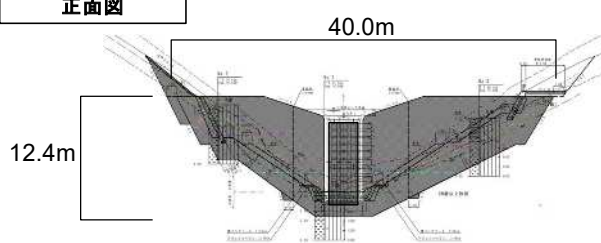


- ・全体事業費 4.2 億円
- ・事業期間 H30～R8
- ・砂防堰堤工 1基
(H=12.4m、L=40.0m)
- ・溪流保全工 L= 82.6m
- ・管理用道路 L=505m
- ・費用対効果 3.9

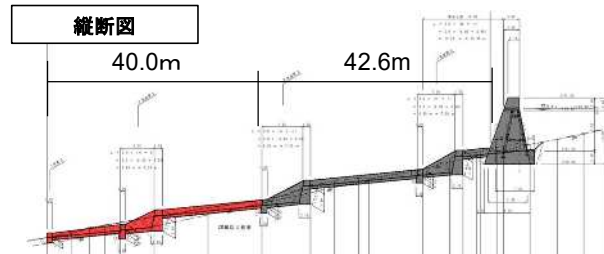
凡 例

黒	R 5 年度まで
赤	R 6 年度 実施
黄	R 7 年度 以降

正面図



縦断面図



4

事業概要

		新規評価 (H29)	※参考 (R4)	再評価(今回) (R6)
全体事業費		1.5 億円	3.9 億円	4.2 億円
事業期間		H30 ～ R4	H30 ～ R7	H30 ～ R8
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=11.5m, L=44.5m)	1基 (H=12.4m, L=40.0m)	1基 (H=12.4m, L=40.0m)
	溪流保全工	89.0m	82.6m	82.6m
	管理用道路工	100.0m	505.0m	505.0m
	その他	—	—	—
		—	—	—
費用対効果		14.7	4.3	3.9

※令和4年度、交付金から補助へ移行する際に国の新規事業評価のみ実施。

事業内容見直しの理由

【事業費】

- 管理用道路のルート検討に伴う延長増による事業費の増。
+1.8億円
- 労務費や物価等の高騰による事業費の増。 +0.9億円

【事業期間】

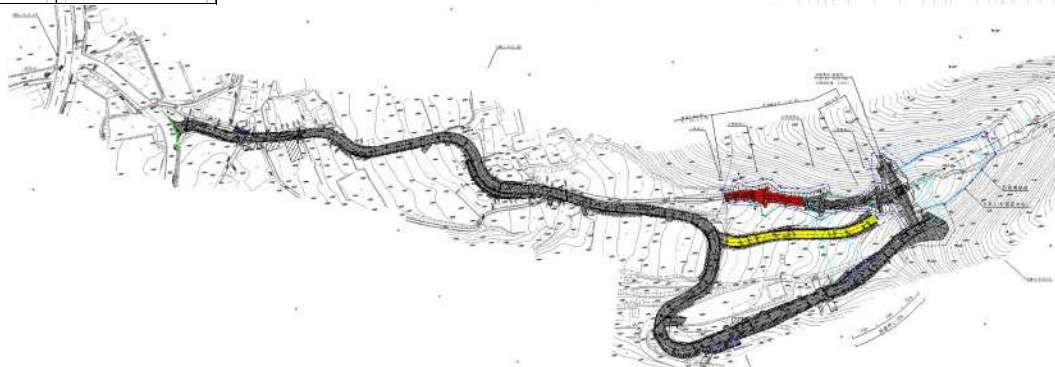
- 管理用道路のルート選定に伴う地元耕作者との調整。
- 用地補償交渉による事業期間の延伸。

6

事業進捗状況

凡 例	
黒	R5年度まで
赤	R6年度 実施
黄	R7年度 以降

・ 砂防堰堤工	1.0基	(H=12.4m, L=40.0m)
・ 溪流保全工	L= 42.6m	
・ 溪流保全工	L= 40.0m	
・ 管理用道路	L=505.0m	
・ 仮設道路撤去	一式	



事業進捗状況

	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	4.2	3.4	0.6	0.3
進捗率(%)		79.8	94.0	100.0
用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

※面積ベース

7

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(整備中)遠景



砂防堰堤(整備前)近景



砂防堰堤工(整備中)近景



8

事業を巡る社会情勢等の変化

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 3.6億円

総便益B: 14.1億円

⇒費用対効果

$B/C = 14.1 / 3.6 = 3.9$ ※参考値 $B/C(2\%) = 2.6$ $B/C(1\%) = 4.0$

10

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・建設発生土については、他工事への流用を図る。
- ・溪流保全工の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど
再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 柳谷川第三は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=3.9）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約79.8%（令和5年度末）であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

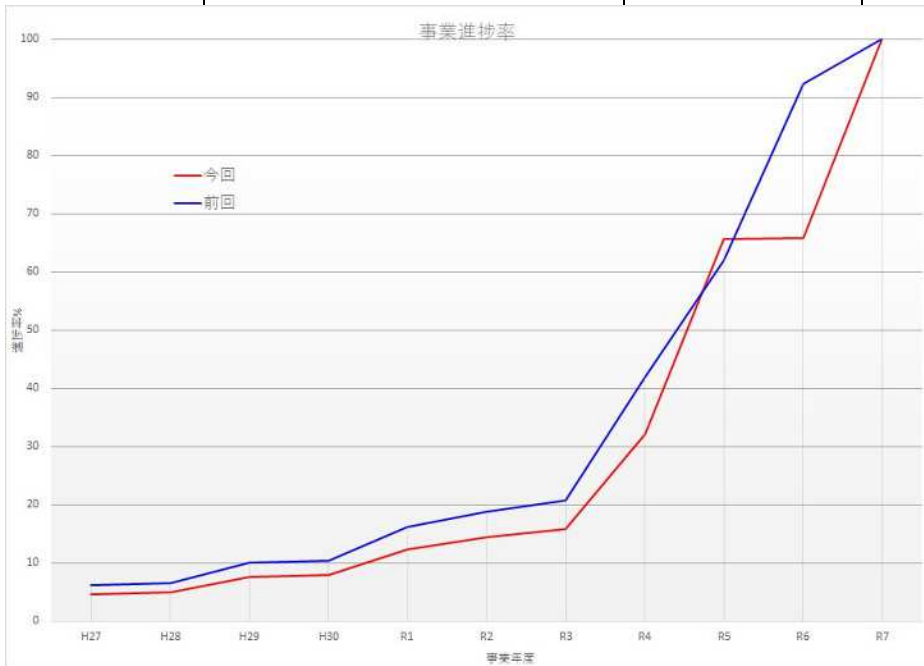
令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 末瀬川
継続・中止理由	末瀬川溪流は、多久市西多久町板屋に位置し、一級河川六角川水系牛津川へ流れ込む、流域面積 0.033km² の土石流危険溪流である。 下流保全地域には、人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約66%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B/Cの 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。 砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 3.4億円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 2.5億円 ・$B/C = 3.4 / 2.5 = 1.3$ ※費用対効果 参考 B/C(2%) = 2.6、B/C(1%) = 4.0
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所
(対象：令和 4 年度再評価実施箇所)

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条（2）④に該当する事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)																																					
	再評価 時点 R 4	事業間連携砂防 等事業 (末瀬川)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：2.6 億円 事業期間：H27～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=8. 5m, L=30. 0m) 溪流保全工 L= 79. 6m 取付水路工 L= 97. 6m 管理用道路 L=180. 0m	用地買収を完了し、 取付水路工が完了して いる。 今後、砂防堰堤工、溪 流保全工、管理用道路 を実施する予定であ る。 (R3末 進捗率 20. 8%) (年平均進捗率 3. 0%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことか ら、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=3. 5億円 ・総費用額 C=2. 0億円 ・ B/C=1. 8	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁 工のコンクリ ート打設時に残存 型枠を使用する ことにより掘削 の軽減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャー ランを使うなど再生材を 積極的に使用す る。	国の再評価実施 要領等で定めら れた県が実施す る再評価	継続 (理由) 本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。																																					
	現時点 R 6	同上	同上	全体事業費：3. 4 億円 事業期間：H27～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=8. 5m, L=30. 0m) 溪流保全工 L= 79. 6m 取付水路工 L= 97. 6m 管理用道路 L=180. 0m	用地買収を完了し、 砂防堰堤工が完了して いる。 今後、溪流保全工、管 理用道路を実施する予 定である。 (R5末 進捗率 65. 6%) (年平均進捗率 7. 3%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことか ら、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=3. 4億円 ・総費用額 C=2. 5億円 ・ B/C=1. 3 1% 4. 0 2% 2. 6	同上	前回再評価時よ り事業費増額の ため再評価	継続 (理由) 本事業の効果 を発現させる ことにより地 域住民の安 全・安心な暮ら しに寄与する ため、事業を継 続したい。																																					
	理由等				労務費や物価等の高騰 による事業費の増。	 <table><caption>事業進捗率データ (推定値)</caption><tr><th>事業年度</th><th>今回 (%)</th><th>前回 (%)</th></tr><tr><td>H27</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>H28</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>H29</td><td>8</td><td>10</td></tr><tr><td>H30</td><td>8</td><td>10</td></tr><tr><td>R1</td><td>12</td><td>15</td></tr><tr><td>R2</td><td>15</td><td>18</td></tr><tr><td>R3</td><td>16</td><td>20</td></tr><tr><td>R4</td><td>32</td><td>35</td></tr><tr><td>R5</td><td>65</td><td>62</td></tr><tr><td>R6</td><td>65</td><td>92</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>100</td></tr></table>					事業年度	今回 (%)	前回 (%)	H27	5	6	H28	5	6	H29	8	10	H30	8	10	R1	12	15	R2	15	18	R3	16	20	R4	32	35	R5	65	62	R6	65	92	R7	100	100	
事業年度	今回 (%)	前回 (%)																																													
H27	5	6																																													
H28	5	6																																													
H29	8	10																																													
H30	8	10																																													
R1	12	15																																													
R2	15	18																																													
R3	16	20																																													
R4	32	35																																													
R5	65	62																																													
R6	65	92																																													
R7	100	100																																													

令和6年度 再評価委員会

事業名: 事業間連携砂防等事業

まつせがわ

箇所名: 末瀬川

たくし にしたくまち いたや

事業地: 多久市西多久町板屋地内

再評価時実施後5年が経過する前に事業費を増額するため

0

位置図



1

事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため
砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=8.5m、L=30.0m)

溪流保全工 L= 79.6m

取付水路工 L= 97.6m

管理用道路 L=180.0m

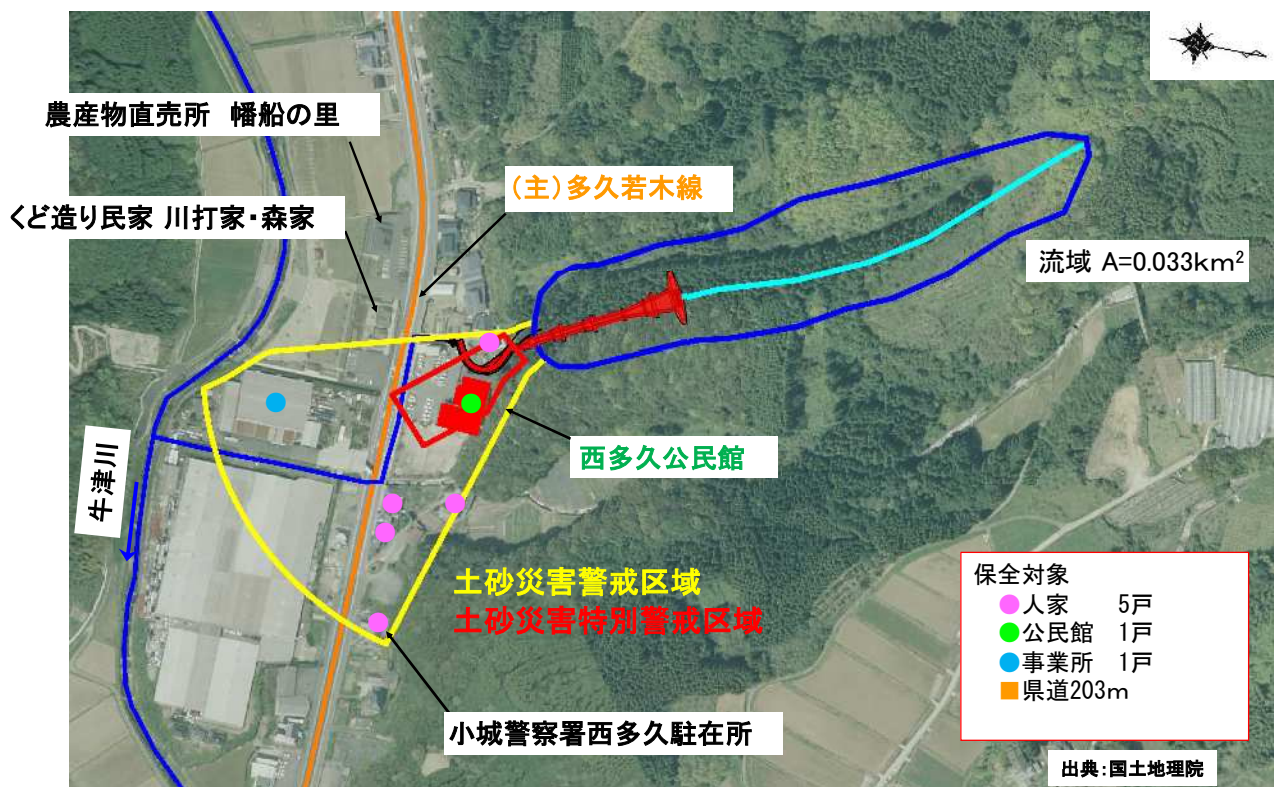
を整備し土砂災害の防止を図る。

・保全対象

人家 5戸、公民館1戸、事業所1戸、県道203m

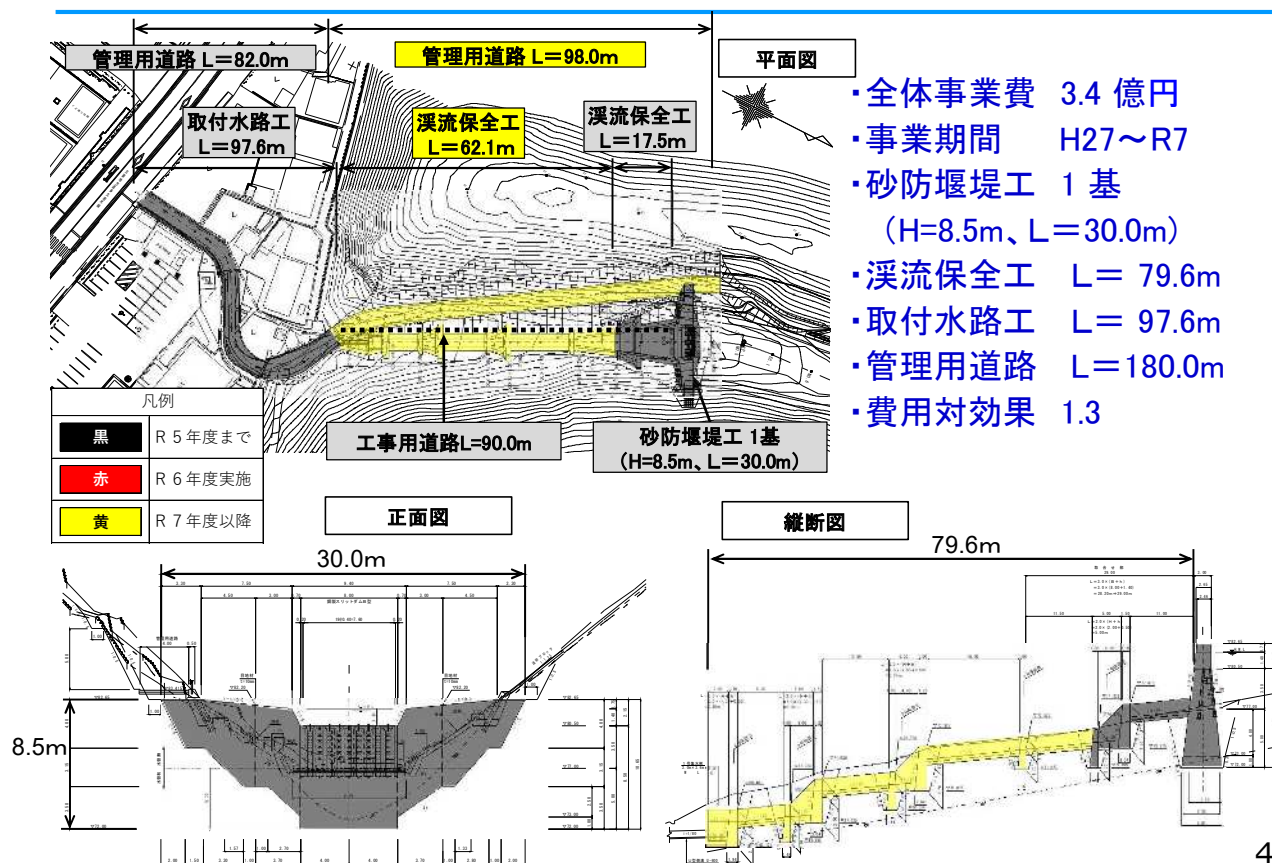
2

土石流被害想定区域



3

事業概要



4

事業概要

		前回評価時 (R4)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		2.6 億円	3.4 億円
事業期間		H27 ～ R7	H27 ～ R7
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=8.5m,L=30.0m)	1基 (H=8.5m,L=30.0m)
	溪流保全工	79.6m	79.6m
	取付水路工	97.6m	97.6m
	管理用道路工	180.0m	180.0m
	その他	—	—
費用対効果		1.8	1.3

5

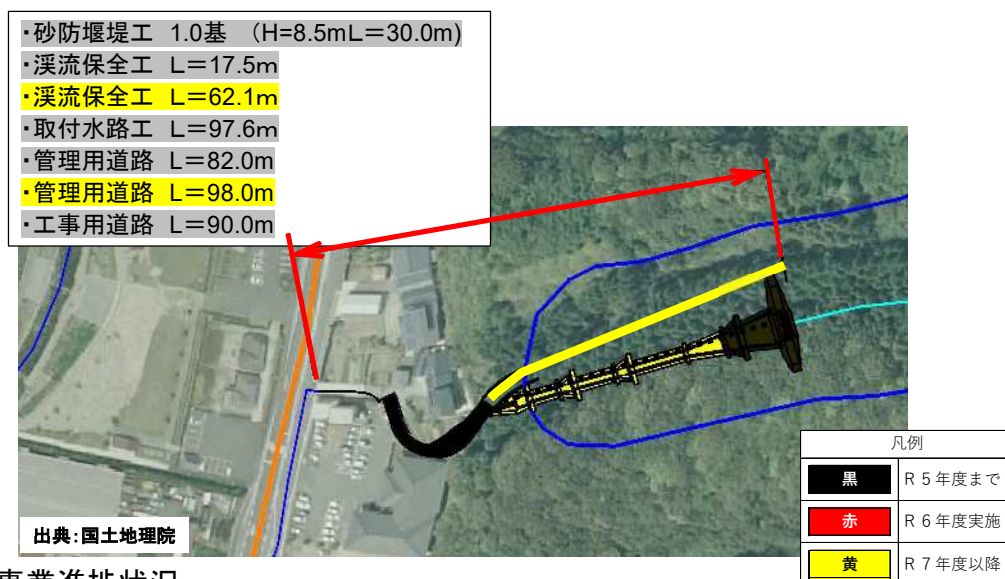
事業内容見直しの理由

【事業費】

- 近年の労務費や物価等高騰による事業費の増。 +0.8億円

6

事業進捗状況



事業進捗状況

	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	3.4	2.2	0.0	1.2
進捗率(%)		65.6	65.6	100.0
用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

※面積ベース

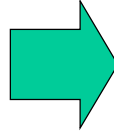
7

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(近景)



整備前



整備中

砂防堰堤工(遠景)



整備中

8

事業を巡る社会情勢等の変化

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

9

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 2.5億円

総便益B: 3.4億円

⇒費用対効果

$$B/C = 3.4 / 2.5 = 1.3 \quad \text{※参考値} \quad B/C(2\%) = 2.6 \quad B/C(1\%) = 4.0$$

10

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・建設発生土については、他工事への流用を図る。
- ・溪流保全工の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

11

対応方針(事業課案)

- 末瀬川は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=1.3）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約66%（令和5年度末）であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

令和6年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

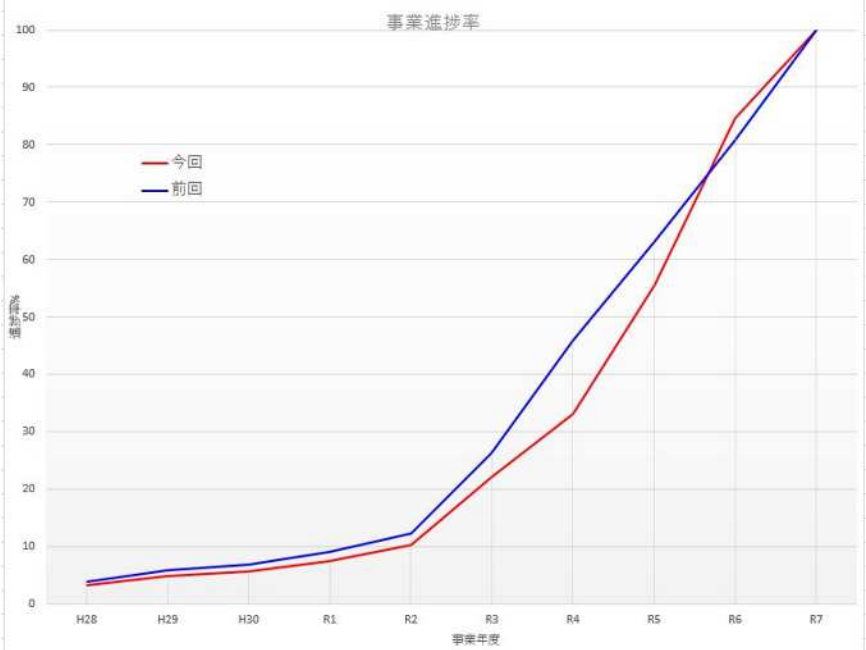
(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 一番ヶ瀬下第三
継続・中止理由	一番ヶ瀬下第三溪流は、神崎市脊振町服巻に位置し、一級河川筑後川水系城原川に流れ込む、流域面積 0.468 km²の土石流危険溪流である。 下流保全地域には人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。 これまでの事業の進捗としては、令和5年度末までの進捗率で約56%となっている。 地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B/Cの 算出方法	整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。 砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 6.0 億円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 4.7 億円 ・$B/C = 6.0 / 4.7 = 1.3$ ※費用対効果 参考 B/C(2%) = 2.5、B/C(1%) = 3.7
備考	

令和 6 年度再評価対象箇所

(対象：令和 4 年度再評価実施箇所)

(佐賀県公共事業評価実施要領第 2 条（2）④に該当する事業)

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	再評価 時点	事業間連携砂防 等事業 (一番ヶ瀬下第三)	砂防施設整備を行い、土 石流及び土砂とともに流 下する流木を確保し、下流 域への土砂流出による土 砂流被害を未然に防止し 地域住民の生活基盤の確 保と民生の安定を図るも のである。	全体事業費：5.1 億円 事業期間　：H28～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.5m, L=59.9m) 溪流保全工 L= 46.4m 管理用道路 L=239.9m	用地買収を完了し、管 理用道路に着手してい る。 今後、砂防堰堤工、前 提保護工、溪流保全工 を実施する予定であ る。 (R3末 進捗率 26.3%) (年平均進捗率 4.4%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことか ら、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=6.0 億円 ・総費用額 C=4.0 億円 ・ B/C=1.5	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁 工のコンクリー ト打設時に残存 型枠を使用す ることにより掘削 の軽減や足場設 置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再 生クラッシャー ランを使うなど 再生材を積極 的に使用する。	国の再評価実施 要領等で定めら れた県が実施す る再評価	継続 (理由) 本事業の効果を 発現させること により地域住民 の安全・安心な暮 らしに寄与する ため、事業を継 続したい。
	現時点	同上	同上	全体事業費：6.1 億円 事業期間　：H28～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.5m, L=59.9m) 溪流保全工 L=46.4m 管理用道路 L=239.9m	用地買収を完了し、 砂防堰堤工に着手して いる。 今後、溪流保全工を 実施する予定である。 (R5末 進捗率 55.6%) (年平均進捗率 7.0%)	近年の気候変動に伴い、全国 的に災害が頻発化、激甚化して いる状況であり、保全対象区域 の家屋や公共施設等は計画当 初から変わっていないことか ら、土石流対策の重要性も変わ らず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用 対効果 (B/C) を 算定した。 ・総便益 B=6.0 億円 ・総費用額 C=4.7 億円 ・ B/C=1.3 1% 3.7 2% 2.5	同上	前回再評価時よ り事業費増額の ため再評価	継続 (理由) 本事業の効果を 発現させること により地域住民 の安全・安心な暮 らしに寄与する ため、事業を継 続したい。
	理由等			労務費や物価等の高騰 による事業費の増						

令和6年度 再評価委員会

事業名：事業間連携砂防等事業

いちばがせしも だいさん

箇所名：一番ヶ瀬下第三

かんざきし かんざきまち はらまき

事業地：神崎市神埼町服巻地内

再評価時実施後5年が経過する前に事業費を増額するため

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=10.5m、L=59.9m)

溪流保全工 L=46.4m

管理用道路工 L=239.9m

を整備し土砂災害の防止を図る。

・保全対象

人家 8戸、公民館1箇所、県道260m、市道300m

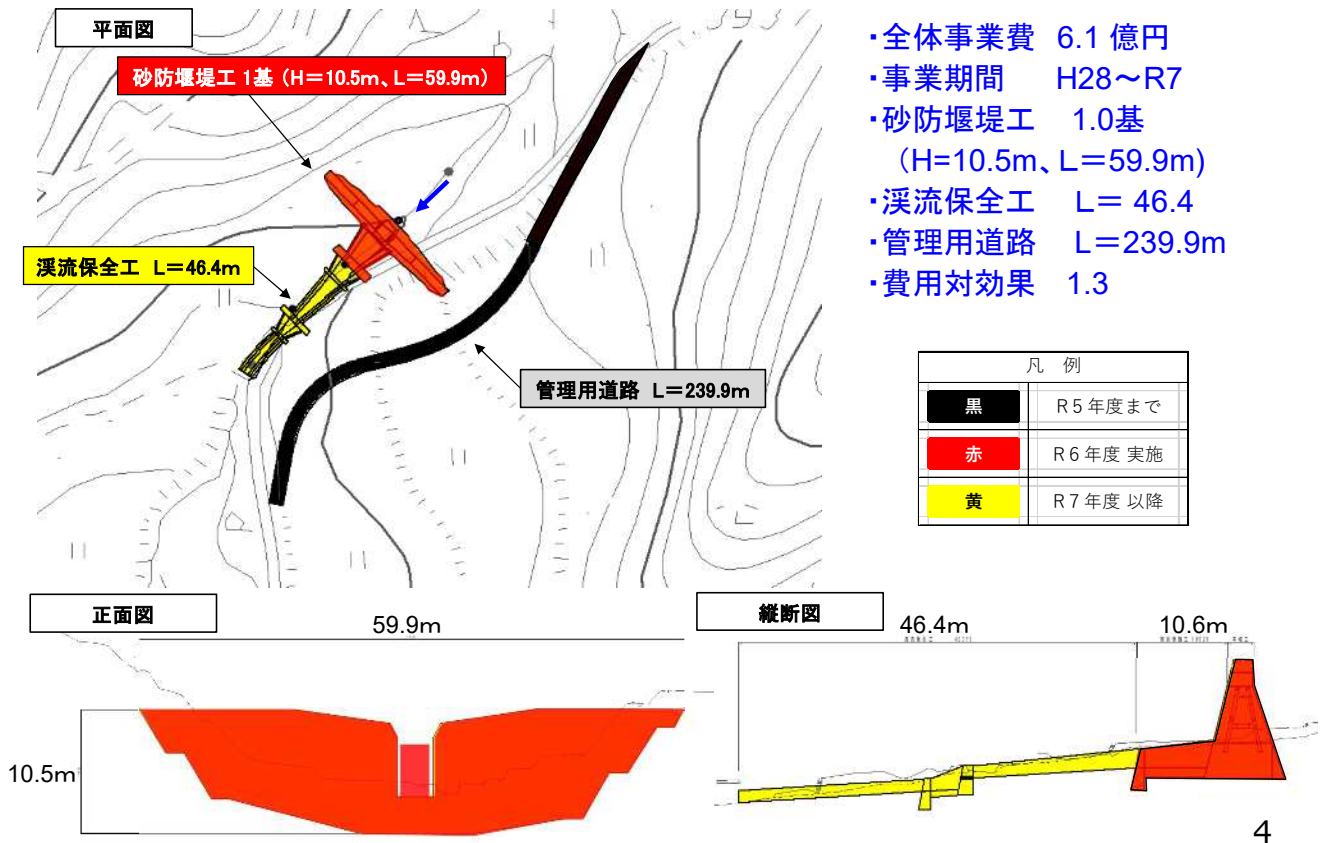
2

土石流被害想定区域



3

事業概要



事業概要

		前回評価時 (R4)	今回再評価時 (R6)
全体事業費		5.1 億円	6.1 億円
事業期間		H28 ~ R7	H28 ~ R7
事業内容	砂防堰堤工	1基 (H=10.5m,L=59.9m)	1基 (H=10.5m,L=59.9m)
	溪流保全工	46.4m	46.4m
	管理用道路工	239.9m	239.9m
	その他	—	—
		—	—
費用対効果		1.5	1.3

事業内容見直しの理由

【事業費】

- 近年の労務費や物価等高騰による事業費の増。 +1.0億円

6

事業進捗状況



事業進捗状況

	全体事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度以降
事業費(億円)	6.1	3.4	1.8	0.9
進捗率(%)		55.6	84.6	100.0
※面積ベース 用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

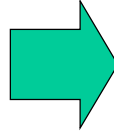
7

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(近景)



整備前



完成イメージ

整備後

砂防堰堤工(遠景)



整備中

8

事業を巡る社会情勢等の変化

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

9

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 4.7億円

総便益B: 6.0億円

⇒費用対効果

$$B/C = 6.0 / 4.7 = 1.3 \quad \text{※参考値} \quad B/C(2\%) = 2.5 \quad B/C(1\%) = 3.7$$

10

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

11

対応方針(事業課案)

- 一番ヶ瀬下第三は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=1.3）が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約55.6%（令和5年度末）であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。